

今後の三木市中小企業の振興策について
～「第2次中小企業振興のためのアクションプラン」の策定～

答申（案）

平成31年 月 日

三木市中小企業振興審議会

目 次

1	はじめに	1
2	三木市内中小企業の現状	2
	(1)事業所の状況	2
	(2)工業の状況	5
	(3)卸売業の状況	19
	(4)小売業の状況	23
	(5)商店街の状況	28
	(6)金融の状況	31
	(7)税金及び所得の状況	34
	(8)中小企業サポートセンターの状況	36
	(9)輸出及び輸入の状況	40
	(10)雇用の状況	43
	(11)その他の状況	45
3	現状の分析及び課題の抽出	46
	(1)SWOT分析	46
	(2)クロスSWOT分析	46
	(3)課題の抽出	48
	(4)アクションプランへ反映させる課題の整理	48
4	第2次中小企業振興のためのアクションプランの策定	50
	(1)目的	50
	(2)期間	50
	(3)目標	50
	(4)中小企業振興のための施策と具体的な取組	51
5	進行管理	58
	(1)目標値・実績値	58
	(2)中小企業振興施策の実施状況	59
6	具体的な施策の提案	63
7	おわりに	65
8	資料編	66
	委員名簿	67
	審議経過	68
	条例	69
	審議会規則	71

1 はじめに

三木市においては、市内事業所の99%以上を占める中小企業が、地域経済と雇用の主要な担い手として大きな役割を果たしており、中小企業の振興が、地域経済の発展に必要不可欠です。

そこで三木市は、中小企業振興に関する施策を総合的に推進し、地域経済の活性化及び雇用の促進を図り、もって豊かで質の高い市民生活を実現することを目的として、「三木市中小企業振興条例」を平成25年4月1日に制定した。そして、同条例に基づき、「第1次中小企業振興のためのアクションプラン」を策定し、具体的に施策を展開してきました。

その後、「第1次中小企業振興のためのアクションプラン（5ヵ年計画）」が平成30年3月31日をもって終了したため、新たに平成31年度以降の「第2次中小企業振興のためのアクションプラン（5ヵ年計画）」を策定する時期を迎えました。

本審議会は、同条例第10条の規定に基づき三木市長から「今後の三木市中小企業の振興策」について平成30年7月27日に諮問を受けました。

本審議会では、この諮問を受け、三木市の中小企業の現状を把握するとともに、課題を抽出し、「第2次中小企業振興のためのアクションプラン」について7月から11月まで2回に亘って多面的に論議してきました。

また、本審議会については、中小企業振興の枠を超えて、農業、観光、ゴルフ、学校教育、福祉、定住促進、再開発というように総花的な議論の場になっていたため、今回の計画策定にあたっては、地場産業である金物を中心とする中小企業と観光の振興策を議論する場に絞り込みました。

そうした中で、中小企業を取り巻く環境は、経営者の高齢化、人手不足、人口減少という3つの構造変化に直面している。国においては、これらの構造変化に対応するため、事業承継・再編・統合等による新陳代謝の促進、生産性向上・働き方改革・人手不足対策、地域の稼ぐ力の強化・インバウンドの拡大等の施策を講じようとしています。

一方、本市は、人口約7万8千人の規模で、カネ・ヒト・情報・モノに限りががあります。施策を展開するうえでは、市と国・県で棲み分けも考慮しながら、市内の中小企業が革新的な取組による高付加価値化、生産性向上につながる設備導入や人材育成といった長期的な将来投資策を重点化するとともに、金融対策や雇用の安定といったセーフティネット機能も維持していく必要があります。

そこで、今回ここに、「今後の三木市中小企業の振興策」について、「第2次中小企業振興のためのアクションプラン」を策定し、提言として答申するものです。

平成31年 月 日
三木市中小企業振興審議会

2 三木市内の中小企業の現状

(1) 事業所の状況

①事業所数・従業者数の推移

平成28年の事業所数は3,261社で、平成13年の4,136社をピークに、減少傾向にあります。一方、平成28年の従業者数は34,389人で、平成21年の34,602人をピークに、平成24年には、減少に転じていますが、平成28年は、ピーク時に近づいています。

三木市内事業所数・従業者数の推移

	事業所数	従業員数(人)
平成8年	3,975	33,095
平成11年	3,768	31,756
平成13年	4,136	33,984
平成16年	3,864	32,583
平成18年	3,746	33,167
平成21年	3,650	34,602
平成24年	3,369	32,887
平成26年	3,368	33,804
平成28年	3,261	34,389

出典：経済センサス

②業種別の事業所割合

業種別の事業所割合について、三木市は、兵庫県や全国と比較すると、製造業と卸売業、小売業の割合が高くなっています。

業種別の事業所割合(三木市・兵庫県・全国)

	全国	全国(%)	兵庫県	兵庫県(%)	三木市	三木市(%)
農林漁業	32,822	0.6%	661	0.3%	20	0.6%
建設業	515,079	9.3%	17,707	7.9%	312	9.3%
製造業	487,061	8.8%	19,321	8.6%	548	16.3%
情報通信業	66,236	1.2%	1,721	0.8%	11	0.3%
運輸業、郵便業	134,118	2.4%	5,381	2.4%	69	2.0%
卸売業、小売業	1,407,235	25.4%	56,981	25.4%	936	27.8%
不動産業、物品賃貸業	384,240	6.9%	15,735	7.0%	93	2.8%
学術研究、専門・技術サービス業	228,411	4.1%	8,462	3.8%	71	2.1%
宿泊業、飲食サービス業	725,090	13.1%	33,061	14.7%	395	11.7%
生活関連サービス業、娯楽業	486,006	8.8%	19,132	8.5%	300	8.9%
教育、学習支援業	169,956	3.1%	8,241	3.7%	97	2.9%
医療、福祉	418,640	7.6%	18,708	8.3%	217	6.4%
その他のサービス業	393,239	7.1%	15,809	7.0%	258	7.7%
その他の産業	93,501	1.7%	3,423	1.5%	41	1.2%
合計	5,541,634	100.0%	224,343	100.0%	3,368	100.0%

出典：H26経済センサス

③業種別の従業者割合

業種別の従業者割合について、事業所と同様に、三木市は、兵庫県や全国と比較すると、製造業と卸売業・小売業の割合が高くなっています。

業種別の従業者割合(三木市・兵庫県・全国)

	全国(人)	全国(%)	兵庫県(人)	兵庫県(%)	三木市(人)	三木市(%)
農林漁業	354,455	0.6%	7,497	0.3%	257	0.8%
建設業	3,791,583	6.6%	115,694	5.2%	1,648	4.9%
製造業	9,188,125	16.0%	414,005	18.7%	8,677	25.7%
情報通信業	1,630,679	2.8%	24,854	1.1%	28	0.1%
運輸業, 郵便業	3,248,284	5.7%	133,564	6.0%	1,618	4.8%
卸売業, 小売業	12,031,345	21.0%	457,482	20.7%	7,430	22.0%
不動産業, 物品賃貸業	1,491,725	2.6%	57,445	2.6%	436	1.3%
学術研究, 専門・技術サービス業	1,786,708	3.1%	60,020	2.7%	340	1.0%
宿泊業, 飲食サービス業	5,489,571	9.6%	231,789	10.5%	3,046	9.0%
生活関連サービス業, 娯楽業	2,508,495	4.4%	101,961	4.6%	3,023	8.9%
教育, 学習支援業	1,802,787	3.1%	73,174	3.3%	513	1.5%
医療, 福祉	7,191,248	12.5%	314,731	14.2%	4,362	12.9%
その他のサービス業	5,183,053	9.0%	171,416	7.7%	1,964	5.8%
その他の産業	1,729,646	3.0%	51,738	2.3%	462	1.4%
合計	57,427,704	100.0%	2,215,370	100.0%	33,804	100.0%

出典: H26経済センサス

④業種別事業所数・従業者数の推移

事業所数については、医療・福祉は増加傾向にありますが、それ以外の業種は概ね減少傾向にあります。

また、従業者数については、製造業、医療・福祉、運輸業、金融保険業、不動産・物品賃貸業、複合サービス業は増加傾向にありますが、それ以外の業種は概ね減少傾向にあります。

三木市 産業大分類別 事業所数 従業者数 推移

産業大分類	事業所数			従業者数(人)		
	H21	H24	H26	H21	H24	H26
農林漁業	21	17	20	294	219	257
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	-	1	17	-	9
建設業	368	325	312	1,796	1,726	1,648
製造業	583	549	548	7,825	7,939	8,677
電気・ガス・熱供給・水道業	1	2	2	13	16	14
情報通信業	11	14	11	56	35	28
運輸業, 郵便業	73	71	69	1,558	1,420	1,618
卸売業, 小売業	1,071	951	936	8,479	7,384	7,430
金融業, 保険業	32	40	38	385	465	439
不動産業, 物品賃貸業	101	90	93	396	385	436
学術研究, 専門・技術サービス業	80	64	71	339	306	340
宿泊業, 飲食サービス業	401	386	395	3,123	3,018	3,046
生活関連サービス業, 娯楽業	320	302	300	3,724	3,194	3,023
教育, 学習支援業	105	93	97	619	580	513
医療, 福祉	207	203	217	3,867	4,373	4,362
複合サービス事業	24	19	22	267	197	378
サービス業(他に分類されないもの)	250	243	236	1,844	1,630	1,586
計	3,650	3,369	3,368	34,602	32,887	33,804

出典: 経済センサス

⑤従業者規模別事業所数の推移

事業所数については、従業者規模20人以上～100人未満の事業所数は、増加傾向にありますが、20人未満の小規模の事業所数、100人以上の中堅・大規模の事業所数ともに減少傾向にあります。

三木市 従業者規模別 事業所数の推移

	1～ 4人	5～ 9人	10～ 19人	20～ 29人	30～ 49人	50～ 99人	100～ 199人	200～ 299人	300人 以上	100人 以上	派遣 のみ	計
H8	2,427	796	436	121	100	55	34	3	3	40	—	3,975
H11	2,347	705	394	125	101	61	28	5	2	35	—	3,768
H13	2,572	803	435	120	97	69	30	6	2	38	2	4,136
H16	2,353	792	409	114	91	69	27	6	1	34	2	3,864
H18	2,289	702	434	116	95	71	29	6	3	38	1	3,746
H21	2,137	718	431	141	107	78	25	7	4	36	2	3,650
H24	1,970	646	394	132	103	74	—	—	—	37	13	3,369
H26	1,940	651	404	133	110	85	—	—	—	32	13	3,368

出典：経済センサス

⑥従業者規模別従業者数の推移

従業者数については、事業所数と同様に従業者規模20人以上～100人未満の従業者数は、増加傾向にありますが、20人未満の小規模の従業者数、100人以上の中堅・大規模の従業者数ともに減少傾向にあります。

三木市 従業者規模別 従業者数の推移

	1～ 4人	5～ 9人	10～ 19人	20～ 29人	30～ 49人	50～ 99人	100～ 199人	200～ 299人	300人 以上	100人 以上	派遣 のみ	計
H8	5,366	5,123	5,789	2,877	3,639	3,787	4,790	698	1,026	6,514	—	33,095
H11	4,939	4,528	5,325	2,959	3,814	4,154	4,017	1,269	751	6,037	—	31,756
H13	5,701	5,171	5,795	2,820	3,631	4,761	4,083	1,310	712	6,105	—	33,984
H16	5,148	5,123	5,456	2,703	3,466	4,826	3,994	1,481	386	5,861	—	32,583
H18	4,895	4,547	5,758	2,767	3,589	5,079	3,962	1,541	1,029	6,532	—	33,167
H21	4,607	4,686	5,764	3,380	4,047	5,399	3,428	1,787	1,504	6,719	—	34,602
H24	4,345	4,246	5,311	3,146	3,801	5,186	—	—	—	6,852	—	32,887
H26	4,171	4,297	5,505	3,163	4,087	5,955	—	—	—	6,626	—	33,804

出典：経済センサス

⑦存続・新設・廃業別事業所数、開業率・廃業率の推移

三木市については、新設事業所数が廃業事業所数を下回っていますが、平成26年には、開業率と廃業率がほぼ同率となっています。

三木市 存続・新設・廃業別事業所数 開業率・廃業率の推移

	事業所数				開業率	廃業率
	総数	存続事業所	新設事業所	廃業事業所		
H13	4,136	—	—	—	—	—
H16	3,864	3,462	402	674	9.7%	16.3%
H18	3,746	3,078	668	786	17.3%	20.3%
H21	3,650	3,454	196	292	5.2%	7.8%
H24	3,369	3,241	128	409	3.5%	11.2%
H26	3,368	2,988	380	381	11.3%	11.3%

※開業率＝新設事業所数/前調査年の事業所総数

廃業率＝廃業事業所数/前調査年の事業所総数

出典：経済センサス 一部加工

県については、平成18年、平成21年、平成26に、新設事業所数が廃業事業所数を上回っており、開業率が廃業率を上回っています。

兵庫県 存続・新設・廃業別事業所数 開業率・廃業率の推移

	事業所数				開業率	廃業率
	総数	存続事業所	新設事業所	廃業事業所		
H13	243,952	—	—	—	—	—
H16	231,174	198,241	32,933	45,711	13.5%	18.7%
H18	231,719	169,962	61,757	61,212	26.7%	26.5%
H21	237,140	218,669	18,471	13,050	8.0%	5.6%
H24	218,877	205,697	13,180	31,443	5.6%	13.3%
H26	224,343	187,536	36,807	31,341	16.8%	14.3%

※開業率＝新設事業所数/前調査年の事業所総数

廃業率＝廃業事業所数/前調査年の事業所総数

出典：経済センサス 一部加工

⑧ハローワーク適用事業所数、開業率・廃業率の推移

ハローワークの適用事業所総数は増加傾向にあり、平成25年から、新規適用事業所数が廃止事業所を上回っており、開業率が廃業率を上回っております。

ハローワーク西神管内 適用事業所数 開業率・廃業率 推移

	事業所数				開業率	廃業率
	適用事業所 総数	存続 事業所	新規適用 事業所	廃止 事業所		
H23	2,263	—	—	—	—	—
H24	2,254	2,181	73	82	3.2%	3.6%
H25	2,284	2,175	109	79	4.8%	3.5%
H26	2,336	2,222	114	62	5.0%	2.7%
H27	2,374	2,277	97	59	4.2%	2.5%
H28	2,442	2,320	122	54	5.1%	2.3%

※開業率＝新規適用事業所数/前年の適用事業所総数

廃業率＝廃止事業所数/前年の適用事業所総数

出典：西神公共職業安定所 雇用保険業務取扱状況 一部加工

(2) 工業の状況

①製造業事業所数・従業者数・出荷額等・付加価値額等の推移

三木市の製造業については、事業所数は平成28年に増加に転じていますが、平成19年のピークを上回っておりません。また、付加価値額は、平成25年から増加に転じていますが、平成20年のピークを上回っておりません。一方、従業者数、出荷額等は増加傾向にあります。現金給与総額は、概ね横ばいです。

従業者一人当たりの出荷額等は増加傾向にありますが、従業者一人当たりの付加価値は減少傾向にあります、また、従業者一人当たりの現金給与総額は、概ね横ばいです。

三木市 製造業 事業所数、従業者数、出荷額等、付加価値額 推移

	事業所数	従業者数	出荷額等(百万円)	付加価値額(百万円)	現金給与総額(百万円)	出荷額等/人(万円)	付加価値額/人(万円)	現金給与総額/人(万円)
H18	271	6,801	157,189	71,011	23,598	2,311	1,044	347
H19	286	6,751	161,030	69,476	25,077	2,385	1,029	371
H20	271	6,605	170,651	72,546	24,556	2,584	1,098	372
H21	255	5,939	146,621	62,456	21,811	2,469	1,052	367
H22	248	6,572	135,042	60,157	23,561	2,055	915	359
H23	262	6,169	134,607	61,155	23,726	2,182	991	385
H24	248	6,179	145,583	56,913	23,291	2,356	921	377
H25	251	6,750	165,049	64,358	24,953	2,445	953	370
H26	241	6,874	175,138	66,352	25,651	2,548	965	373
H28	266	7,663	188,354	70,616	-	2,458	922	-

出典:工業統計調査・経済センサス活動調査 (従業者4人以上の事業所)

H28の製造品出荷額等、付加価値額はH27の数値

兵庫県の製造業については、事業所数、従業者数、現金給与総額は減少傾向にあります。出荷額等は、平成26年に増加に転じていますが、平成20年のピークを上回っておりません。また、付加価値額は、平成25年に増加に転じていますが、平成20年のピークを上回っておりません。

従業者一人当たりの出荷額等は増加傾向にあります。一方、従業者一人当たりの付加価値は、平成25年に増加に転じていますが、平成19年のピークを上回っておりません。また、従業者一人当たりの現金給与総額は、概ね横ばいです。

平成26年の従業者一人当たりの額について、三木市と兵庫県を比較すると、出荷額等については、三木市2,548万円、兵庫県4,249万円で、三木市は兵庫県の0.60倍です。付加価値額については、三木市965万円、兵庫県1,334万円で、三木市は兵庫県の0.72倍です。現金給与総額については、三木市373万円、兵庫県462万円で、三木市は兵庫県の0.80倍となっており、3項目すべてにおいて、三木市は兵庫県を下回っています。

兵庫県 製造業 事業所数、従業者数、出荷額等、付加価値額 推移

	事業所数	従業者数	出荷額等(百万円)	付加価値額(百万円)	現金給与総額(百万円)	出荷額等/人(万円)	付加価値額/人(万円)	現金給与総額/人(万円)
H18	10,795	363,478	14,454,981	5,280,252	1,680,219	3,977	1,453	462
H19	10,871	383,164	15,784,639	5,272,620	1,767,621	4,120	1,376	461
H20	11,147	385,847	16,512,792	5,313,275	1,799,413	4,280	1,377	466
H21	10,138	362,847	13,423,028	4,065,873	1,653,941	3,699	1,121	456
H22	9,555	359,236	14,183,783	4,667,460	1,649,560	3,948	1,299	459
H23	9,658	350,732	14,357,443	4,576,554	1,647,253	4,094	1,305	470
H24	9,294	349,687	14,347,022	4,351,897	1,604,391	4,103	1,245	459
H25	9,017	352,318	14,026,866	4,439,352	1,617,601	3,981	1,260	459
H26	8,710	350,429	14,888,356	4,674,608	1,618,751	4,249	1,334	462
H28	9,032	348,097	15,445,672	4,872,277	-	4,437	1,400	-

出典:工業統計調査・経済センサス活動調査 (従業者4人以上の事業所)

H28の製造品出荷額等、付加価値額はH27の数値

②製造品別事業所数・従業者数・出荷額等・付加価値額等

三木市の製造品別各項目の多い順に上位3つを挙げますと、下記のとおりとなります。

- ア 事業所数：金属製品、生産用機械器具、食料品
- イ 従業者数：金属製品、食料品、生産用機械器具
- ウ 出荷額等：食料品、金属製品、生産用機械器具
- エ 付加価値額：金属製品、生産用機械器具、輸送用機械器具
- オ 現金給与総額：金属製品、生産用機械器具、食料品

よって、三木市の製造業においては、金属製品がすべての項目で上位になっています。

三木市 製造品分類別 事業所数、従業者数、出荷額等、付加価値額、現金給与総額

単位：人、万円

製造品分類区分	事業所数	従業者数	出荷額等	付加価値額	現金給与総額
食料品	13	1,067	2,752,028	177,710	303,127
飲料・たばこ・飼料	2	13	x	x	x
繊維工業	4	59	20,113	13,847	8,436
木材・木製品	7	35	15,933	7,134	4,753
家具・装備品	3	34	x	x	x
パルプ・紙・紙加工品	10	305	544,709	255,014	134,376
印刷・同関連業	7	124	183,946	72,943	44,552
化学工業	5	263	x	x	x
石油製品・石炭製品	-	-	-	-	-
プラスチック製品	7	142	428,463	135,578	52,138
ゴム製品	4	121	216,828	91,601	37,576
なめし革・同製品・毛皮	1	35	x	x	x
窯業・土石製品	4	60	96,201	32,496	24,796
鉄鋼業	6	101	450,682	101,270	42,709
非鉄金属	4	118	262,352	72,305	44,819
金属製品	102	1,810	2,746,164	1,450,192	700,408
はん用機械器具	7	220	403,247	206,617	92,366
生産用機械器具	27	937	2,287,211	1,324,220	386,906
業務用機械器具	2	24	x	x	x
電子部品・デバイス・電子回路	1	40	x	x	x
電気機械器具	6	108	166,824	77,097	39,315
情報通信機械器具	2	579	x	x	x
輸送用機械器具	10	514	2,207,643	578,888	248,147
その他	7	165	263,155	114,503	52,953
計	241	6,874	17,513,759	6,635,192	2,565,117

出典：H26工業統計調査（従業者4人以上）

兵庫県の製造品別各項目の多い順に上位3つを挙げますと、下記のとおりとなります。

- ア 事業所数：食料品、金属製品、生産用機械器具
 イ 従業者数：食料品、電気機械器具、輸送用機械器具
 ウ 出荷額等：鉄鋼業、化学工業、食料品
 エ 付加価値額：食料品、化学工業、はん用機械器具
 オ 現金給与総額：電気機械器具、輸送用機械器具、食料品

よって、兵庫県の製造業においては、食料品がすべての項目で上位になっています。一方、金属製品は事業所数のみ上位となっています。

兵庫県 製造品分類別 事業所数、従業者数、出荷額等、付加価値額、現金給与総額

単位：人、万円

製造品分類区分	事業所数	従業者数	出荷額等	付加価値額	現金給与総額
食料品	1,453	58,371	155,299,184	52,834,622	16,178,331
飲料・たばこ・飼料	127	6,308	46,810,152	13,659,748	2,749,273
繊維工業	383	7,640	11,633,933	3,768,197	2,169,246
木材・木製品	163	2,345	4,956,501	1,566,290	818,474
家具・装備品	130	2,679	6,371,532	2,390,900	962,556
パルプ・紙・紙加工品	216	7,409	28,268,484	9,464,870	3,237,773
印刷・同関連業	331	7,029	13,180,637	5,498,416	2,724,692
化学工業	297	21,435	177,398,144	51,635,533	12,236,186
石油製品・石炭製品	32	1,040	13,941,851	2,649,357	604,480
プラスチック製品	408	13,157	45,612,030	16,908,873	5,229,435
ゴム製品	252	6,091	13,070,909	4,423,349	2,487,153
なめし革・同製品・毛皮	302	3,905	6,684,508	2,412,423	1,053,975
窯業・土石製品	347	8,550	30,966,644	11,212,793	3,821,660
鉄鋼業	255	18,992	200,967,475	34,634,044	11,721,129
非鉄金属	130	6,546	29,262,813	8,493,051	3,154,005
金属製品	1,227	28,973	77,775,374	30,789,976	12,240,909
はん用機械器具	457	24,867	110,141,502	46,027,905	15,842,025
生産用機械器具	783	25,816	102,445,556	35,038,229	13,266,031
業務用機械器具	121	7,358	22,644,516	12,275,261	3,542,430
電子部品・デバイス・電子回路	115	10,175	42,789,322	10,900,151	4,655,479
電気機械器具	435	34,883	144,118,920	42,311,520	18,537,554
情報通信機械器具	63	10,724	77,719,519	23,347,267	5,863,930
輸送用機械器具	400	29,565	108,343,499	37,346,314	16,372,258
その他	283	6,571	18,432,586	7,871,690	2,406,128
計	8,710	350,429	1,488,835,591	467,460,779	161,875,112

出典：H26工業統計調査（従業者4人以上）

③製造品別 従業者一人当たりの出荷額等、付加価値額等

三木市の製造品別の従業者一人当たりの各項目の多い順に上位3つを挙げますと、下記のとおりとなります。

- ア 従業者一人当たりの出荷額
 鉄鋼業、輸送用機械器具、プラスチック製品

イ 従業者一人当たりの付加価値額
生産用機械器具、輸送用機械器具、鉄鋼業

ウ 従業者一人当たりの現金給与総額
輸送用機械器具、パルプ・紙・紙加工品、鉄鋼業

よって、三木市の製造業においては、鉄鋼業がすべての項目で上位になっています。

三木市 製造品分類別 従業者一人当たりの出荷額等、付加価値額、現金給与総額

単位:万円

製造品分類区分	製造品出荷額等/人	付加価値額/人	現金給与総額/人
食料品	2,579	167	284
飲料・たばこ・飼料	x	x	x
繊維工業	341	235	143
木材・木製品	455	204	136
家具・装備品	x	x	x
パルプ・紙・紙加工品	1,786	836	441
印刷・同関連業	1,483	588	359
化学工業	x	x	x
石油製品・石炭製品	-	-	-
プラスチック製品	3,017	955	367
ゴム製品	1,792	757	311
なめし革・同製品・毛皮	x	x	x
窯業・土石製品	1,603	542	413
鉄鋼業	4,462	1,003	423
非鉄金属	2,223	613	380
金属製品	1,517	801	387
はん用機械器具	1,833	939	420
生産用機械器具	2,441	1,413	413
業務用機械器具	x	x	x
電子部品・デバイス・電子回路	x	x	x
電気機械器具	1,545	714	364
情報通信機械器具	x	x	x
輸送用機械器具	4,295	1,126	483
その他	1,595	694	321
計	2,548	965	373

出典: H26工業統計調査(従業者4人以上)

兵庫県の製造品別の従業者一人当たりの各項目の多い順に上位3つを挙げますと、下記のとおりとなります。

ア 従業者一人当たりの出荷額
石油製品・石炭製品、鉄鋼業、化学工業

イ 従業者一人当たりの付加価値額
石油製品・石炭製品、化学工業、情報通信機械器具

ウ 従業者一人当たりの現金給与総額

はん用機械器具、鉄鋼業、石油製品・石炭製品

よって、兵庫県の製造業においては、石油製品・石炭製品がすべての項目で上位になっています。

金属製品の従業者一人当たりの額について、三木市と兵庫県を比較すると、出荷額等については、三木市1, 517万円、兵庫県2, 684万円で、三木市は兵庫県の0. 57倍です。付加価値額については、三木市801万円、兵庫県1, 063万円で、三木市は兵庫県の0. 75倍です。現金給与総額については、三木市387万円、兵庫県422万円で、三木市は兵庫県の0. 92倍となっており、3項目すべてにおいて、三木市は兵庫県を下回っています。

兵庫県 製造品分類別 従業者一人当たりの出荷額等、付加価値額、現金給与総額

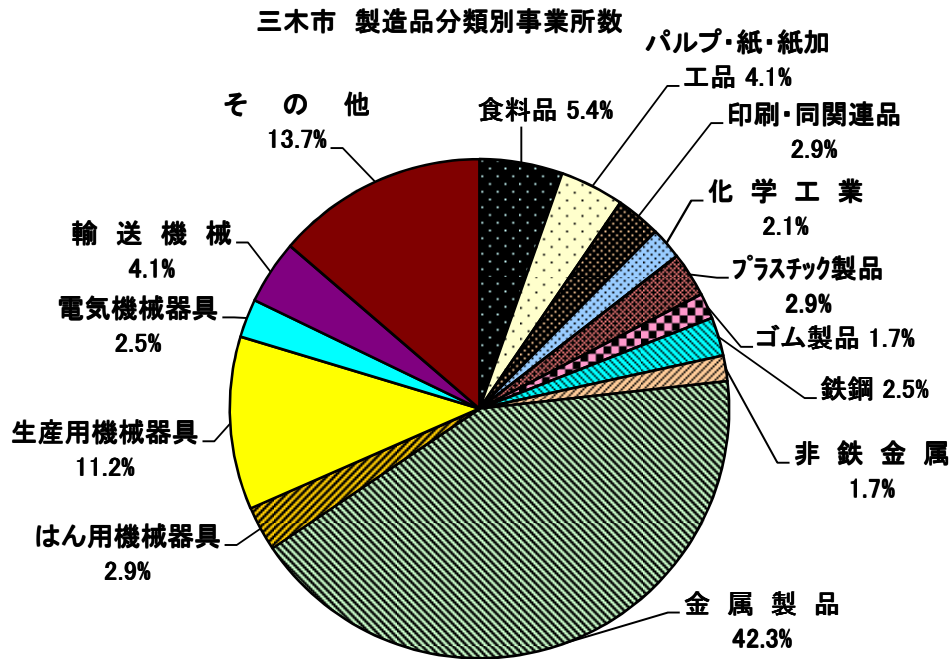
単位: 万円

製造品分類区分	製造品出荷額等/人	付加価値額/人	現金給与総額/人
食料品	2,661	905	277
飲料・たばこ・飼料	7,421	2,165	436
繊維工業	1,523	493	284
木材・木製品	2,114	668	349
家具・装備品	2,378	892	359
パルプ・紙・紙加工品	3,815	1,277	437
印刷・同関連業	1,875	782	388
化学工業	8,276	2,409	571
石油製品・石炭製品	13,406	2,547	581
プラスチック製品	3,467	1,285	397
ゴム製品	2,146	726	408
なめし革・同製品・毛皮	1,712	618	270
窯業・土石製品	3,622	1,311	447
鉄鋼業	10,582	1,824	617
非鉄金属	4,470	1,297	482
金属製品	2,684	1,063	422
はん用機械器具	4,429	1,851	637
生産用機械器具	3,968	1,357	514
業務用機械器具	3,078	1,668	481
電子部品・デバイス・電子回路	4,205	1,071	458
電気機械器具	4,131	1,213	531
情報通信機械器具	7,247	2,177	547
輸送用機械器具	3,665	1,263	554
その他	2,805	1,198	366
計	4,249	1,334	462

出典: H26工業統計調査(従業者4人以上)

④製造品別事業所数の割合

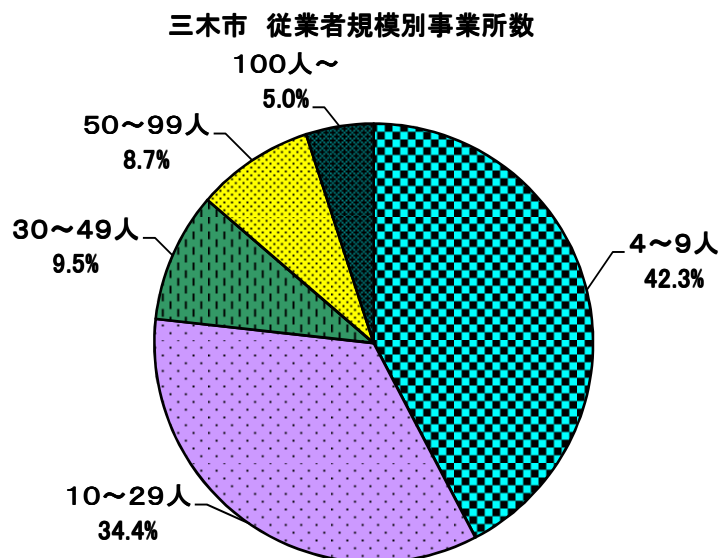
三木市の製造品別事業所数については、金属製品が42. 3%を占め、その他が13. 7%、生産用機械器具が11. 2%で続いています。



出典：H26工業統計調査（従業者4人以上）

⑤従業員規模別事業所数の割合

三木市の従業者規模別事業所数については、4～9人が42.3%と割合が高く、10～29人の34.4%を合わせると29人以下の事業所が約8割を占めています。

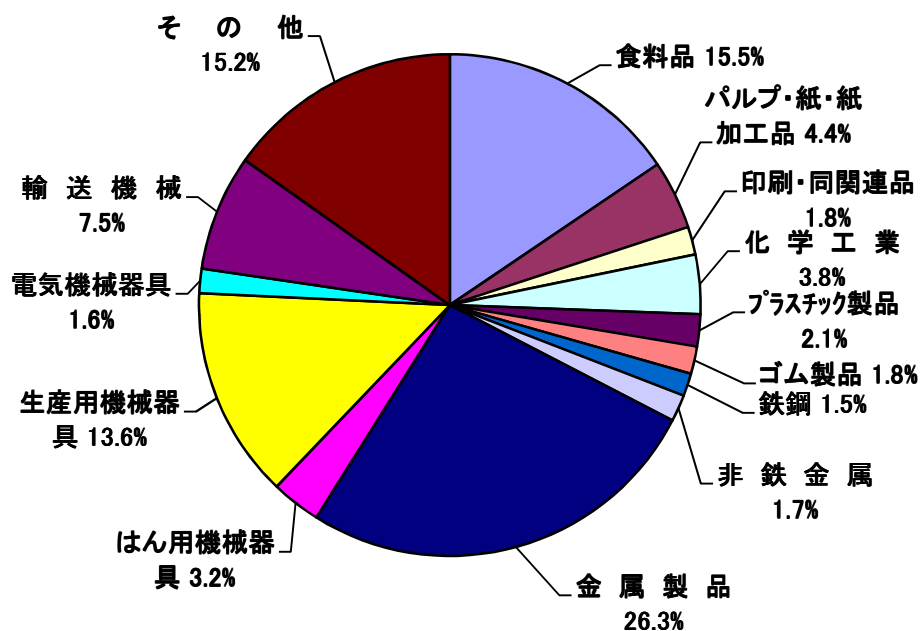


出典：H26工業統計調査（従業者4人以上）

⑥製造品別従業者数の割合

三木市の製造品別従業者数については、金属製品が26.3%と最も多く、続いて食料品が15.5%、生産用機械器具13.6%となっています。

三木市 製造品分類別従業者数

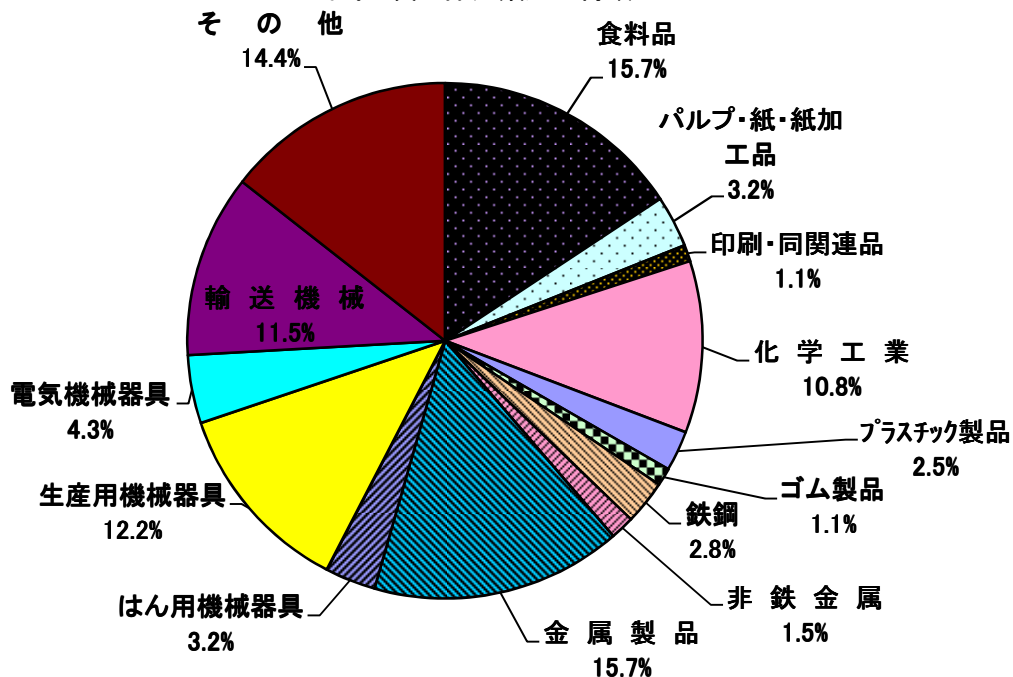


出典：H26工業統計調査（従業者4人以上）

⑦製造品別出荷額の割合

三木市の製造品別出荷額については、金属製品と食料品 15.7%、生産用機械器具 12.2%、輸送機械 11.5%となっています。

三木市 製造品分類別出荷額



出典：H26工業統計調査（従業者4人以上）

⑧金物関連製造業 事業所数・従業者数・出荷額の推移

三木市の金物関連製造業の製造品別事業所数、従業者数、出荷額の推移

については、下記のとおりとなります。

ア 機械刃物

事業所数：微減、従業者数：横ばい、出荷額：減

イ 利器工匠具・手道具

事業所数：横ばい、従業者数：増、出荷額：増

ウ 作業工具

事業所数：微増、従業者数：増加傾向、出荷額：増

エ 手引のこぎり・のこ刃

事業所数：減、従業者数：横ばい、出荷額：減少傾向

オ 農業用器具

事業所数：増、従業者数：増加傾向、出荷額：増

カ 建設用金属製品

事業所数：減、従業者数：減、出荷額：増加傾向

キ 農業用機械

事業所数：微増、従業者数：増加傾向、出荷額：増加傾向

ク 機械工具

事業所数：微減、従業者数：減少傾向、出荷額：増

金物関連計

事業所：微減、従業者数：増、出荷額：増

よって、三木市の金物関連製造業については、事業所数は、若干、減少傾向にありますが、従業者数は、増加傾向にあり、出荷額は、増加しています。

平成26年の製造業に占める金物関連の割合については、事業所数33.2%、従業者数24.2%、出荷額18.5%となります。

三木市 製造業 事業所数、従業者数、出荷額の推移

製造品細分類区分	H24			H25			H26		
	事業所数	従業者数 (人)	出荷額 (万円)	事業所数	従業者数 (人)	出荷額 (万円)	事業所数	従業者数 (人)	出荷額 (万円)
食料品	13	775	1,588,871	13	1,046	2,740,277	13	1,067	2,751,685
飲料・たばこ・飼料	×	×	×	×	×	×	×	×	×
繊維工業品	5	65	20,024	5	60	17,502	4	59	19,758
木材・木製品	7	36	19,582	7	37	19,453	7	35	15,941
一般製材等	×	×	×	×	×	×	×	×	×
他に分類されない木製品	7	36	19,582	7	37	19,453	6	31	14,837
家具・装備品	3	30	43,636	3	31	63,757	3	34	63,404
パルプ・紙・紙加工品	12	339	623,213	12	329	624,818	10	305	568,868
印刷・関連連品	8	128	217,249	7	127	185,885	7	124	183,946
化学工業製品	6	305	1,801,937	7	324	1,797,181	5	263	1,886,639
石油精製品・潤滑油等	×	×	×	×	×	×	×	×	×
プラスチック製品	8	146	464,905	7	139	464,875	7	142	442,956
ゴム製品	4	117	201,871	3	76	157,440	4	121	195,824
なめし皮・同製品・毛皮	×	×	×	×	×	×	×	×	×
窯業・土石製品	3	28	63,111	4	58	90,526	4	60	98,201
鉄鋼	9	97	385,431	9	136	475,343	6	101	482,810
非鉄金属	3	102	395,457	5	120	242,013	4	118	263,222
金属製品	95	1,534	2,217,518	94	1,548	2,369,271	102	1,810	2,756,897
※機械刃物	6	99	120,738	5	91	115,108	5	100	112,040
※利器工器具・手道具	33	510	688,717	34	530	729,243	33	545	867,102
※作業工具	5	146	150,032	6	162	158,854	6	160	186,510
※手引のこぎり・のこ刃	15	265	409,149	14	257	420,591	13	264	369,772
※農業用器具	6	71	97,497	8	89	111,086	8	88	113,612
※建設用金属製品	8	100	255,145	5	66	250,380	4	48	322,464
建築用金属製品	×	×	×	×	×	×	×	×	×
製缶板金	11	154	164,009	10	150	232,353	10	144	216,136
金属プレス製品	4	71	109,622	3	67	105,656	×	×	×
金属製品塗装	×	×	×	×	×	×	×	×	×
金属彫刻	×	×	×	×	×	×	×	×	×
電気めっき	×	×	×	×	×	×	×	×	×
金属熱処理	×	×	×	×	×	×	×	×	×
その他金属製品	7	118	222,609	9	136	246,000	15	226	266,884
はん用機械器具	6	205	458,999	7	215	464,303	7	220	553,016
生産用機械器具	31	933	1,926,655	27	830	2,009,798	27	937	2,143,618
※農業用機械	5	174	218,377	4	166	205,816	6	194	278,771
※機械工具	6	269	906,516	5	255	928,148	5	265	983,704
その他生産用機械器具	20	490	801,762	18	409	875,834	16	478	881,143
業務用機械器具	×	×	×	3	119	480,215	×	×	×
電子部品・デバイス・電子回路	×	×	×	×	×	×	×	×	×
電気機械器具	7	114	714,388	8	115	779,168	6	108	748,807
情報通信機械器具	×	×	×	×	×	×	×	×	×
輸送機械器具	7	248	1,141,889	9	439	1,606,153	10	514	2,010,437
その他製品	7	151	240,520	7	152	253,832	7	165	257,594
その他収入	×	×	×	×	×	×	×	×	×
総合計	248	6,179	14,558,290	251	6,750	16,504,898	241	6,874	17,513,759
※金物関連計	84	1,634	2,846,171	81	1,616	2,919,226	80	1,664	3,233,975
※金物関連の割合	33.9%	26.4%	19.6%	32.3%	23.9%	17.7%	33.2%	24.2%	18.5%

出典：工業統計調査（従業者4人以上）

※金物関連（任意設定）

任意設定されていない品目区分の中に金物もある可能性があります、詳細に分類できないため、金物に含めておりません。

全国の金物関連製造業の製造品別事業所数、従業者数、出荷額の推移については、下記のとおりとなります。

ア 機械刃物

事業所数：減、従業者数：増、出荷額：増

イ 利器工匠具・手道具

事業所数：減、従業者数：横ばい、出荷額：増

ウ 作業工具

事業所数：横ばい、従業者数：減少傾向、出荷額：増加傾向

エ 手引のこぎり・のこ刃

事業所数：横ばい、従業者数：増加傾向、出荷額：増加傾向

オ 農業用器具

事業所数：減、従業者数：減、出荷額：減

カ 建設用金属製品

事業所数：横ばい、従業者数：増、出荷額：増

キ 農業用機械

事業所数：減少傾向、従業者数：減少傾向、出荷額：増

ク 機械工具

事業所数：減、従業者数：増加傾向、出荷額：増

金物関連計

事業所：減、従業者数：増、出荷額：増

よって、全国の金物関連製造業については、事業所数は、減少していますが、従業者数、出荷額ともに増加しています。

全国 金物関連製造業 事業所数、従業者数、出荷額の推移

製造品細分類分類区分	H24			H25			H26		
	事業所数	従業者数 (人)	出荷額 (万円)	事業所数	従業者数 (人)	出荷額 (万円)	事業所数	従業者数 (人)	出荷額 (万円)
機械刃物	330	5,441	6,851,607	328	5,592	7,834,621	318	5,726	8,359,029
利器工匠具・手道具	307	5,156	7,256,769	298	5,268	7,572,791	287	5,151	8,206,260
作業工具	165	4,293	6,843,650	161	4,076	6,154,391	164	4,173	7,010,896
手引のこぎり・のこ刃	66	1,045	1,878,392	68	1,114	1,954,166	66	1,090	1,926,304
農業用器具	133	1,372	2,077,545	118	1,298	1,980,678	111	1,177	1,688,825
建設用金属製品	2,336	41,265	115,955,538	2,299	41,834	119,592,092	2,334	43,501	129,455,501
農業用機械	749	30,343	98,659,656	758	30,613	105,001,712	720	30,144	112,837,739
機械工具	1,063	31,244	65,423,379	1,040	31,784	71,996,360	1,034	31,635	78,017,228
計	5,149	120,159	304,946,536	5,070	121,579	322,086,811	5,034	122,597	347,501,782

出典：工業統計調査（従業者4人以上）

金物関連製造業の製造品別事業所数、従業者数、出荷額別に、三木市の全国に占める割合（市場シェア等）については、製造品別に多い順に上位3つを挙げますと、下記のとおりとなります。

ア 事業所		
手引のこぎり・のこ刃	19.7%	
利器工匠具・手道具	11.5%	
農業用器具	7.2%	
イ 従業者		
手引のこぎり・のこ刃	24.2%	
利器工匠具・手道具	10.6%	
農業用器具	7.5%	
ウ 出荷額（市場シェア）		
手引のこぎり・のこ刃	19.2%	
利器工匠具・手道具	10.6%	
農業用器具	6.7%	

よって、すべての製造品において、手引のこぎり・のこ刃、利器工匠具・手動具、農業用器具が上位3つになっております。

三木市 金物関連製造業 事業所、従業者、出荷額の割合（市場シェア等）

製造品細分類区分	三木市			全国			割合（％）		
	事業所数	従業者数 （人）	出荷額 （万円）	事業所数	従業者数 （人）	出荷額 （万円）	事業所	従業者	出荷額
機械刃物	5	100	112,040	318	5,726	8,359,029	1.6%	1.7%	1.3%
利器工匠具・手道具	33	545	867,102	287	5,151	8,206,260	11.5%	10.6%	10.6%
作業工具	6	160	186,510	164	4,173	7,010,896	3.7%	3.8%	2.7%
手引のこぎり・のこ刃	13	264	369,772	66	1,090	1,926,304	19.7%	24.2%	19.2%
農業用器具	8	88	113,612	111	1,177	1,688,825	7.2%	7.5%	6.7%
建設用金属製品	4	48	322,464	2,334	43,501	129,455,501	0.2%	0.1%	0.2%
農業用機械	6	194	278,771	720	30,144	112,837,739	0.8%	0.6%	0.2%
機械工具	5	265	983,704	1,034	31,635	78,017,228	0.5%	0.8%	1.3%
計	80	1,664	3,233,975	5,034	122,597	347,501,782	1.6%	1.4%	0.9%

出典：H26工業統計調査（従業者4人以上）

⑨三木金物生産額の推移

三木金物の生産額については、平成22年を底に、年々、増加しています。

三木金物 生産額（4半期年度平均）推移

単位：百万円、%

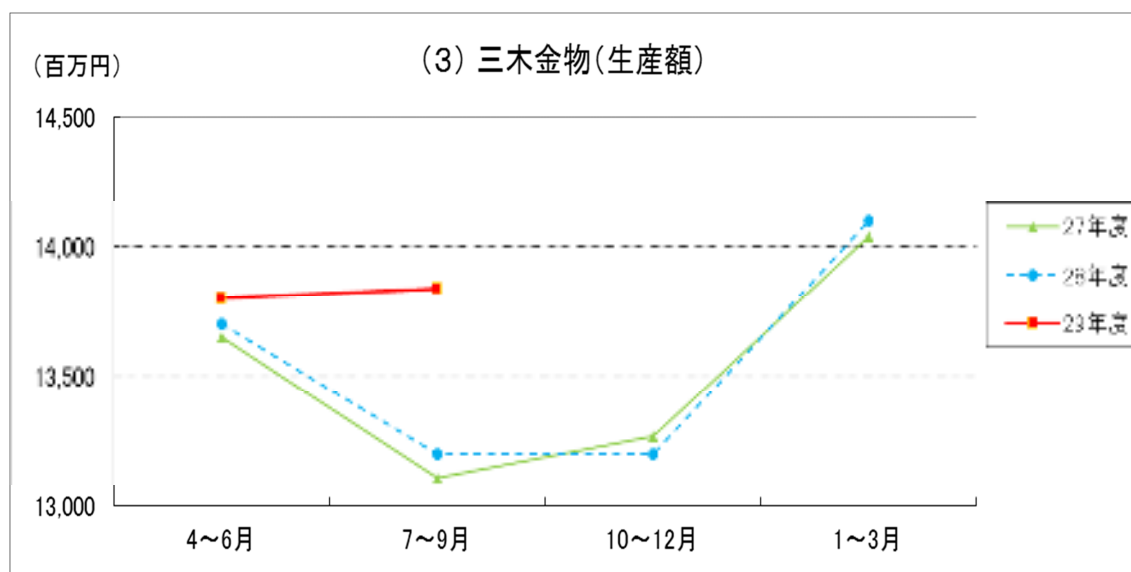
	生産額	前年比
H20	12,837	▲8.5%
H21	12,896	0.5%
H22	10,673	▲17.2%
H23	11,069	3.7%
H24	11,487	3.6%
H25	12,490	8.7%
H26	13,302	6.5%
H27	13,516	1.6%
H28	13,550	0.3%
H29	13,820	2.0%

出典：北播磨地域の景気動向：兵庫県北播磨県民局
（三木金物商工協同組合連合会）

※H29：4月～6月期、7月～9月期の平均

平成29年7～9月期については、前年比4.8%増となっています。

三木金物 生産額（地場産業）



(百万円・%)

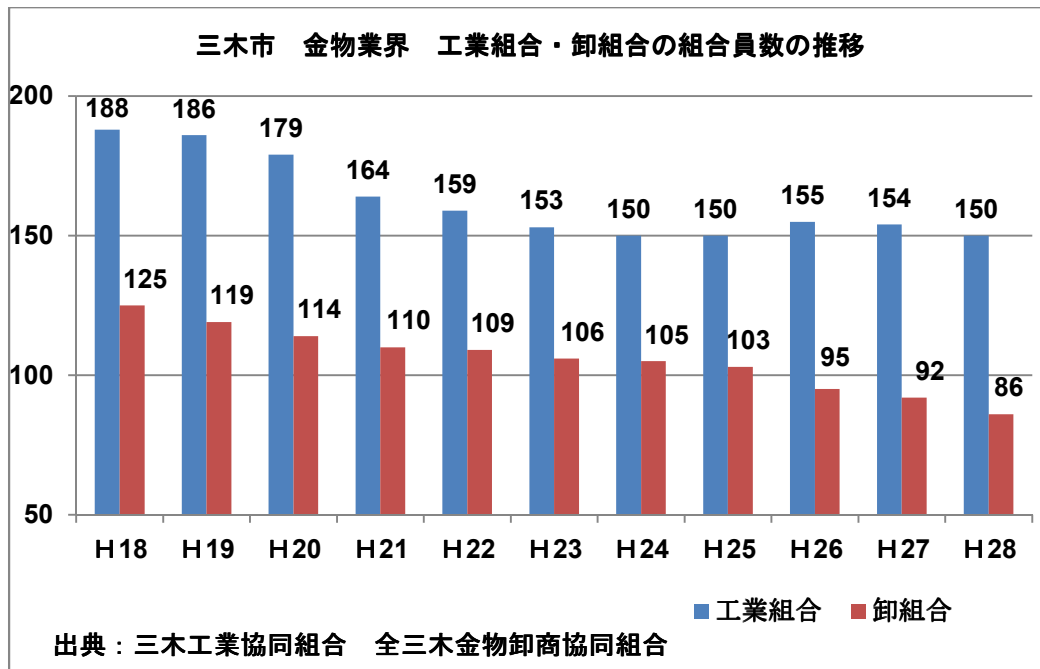
(百万円・%)

	27年度平均	28年度平均	29年度平均	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
生産額	13,516	13,550	13,820	13,200	14,100	13,800	13,840
前期比	-	-	-	0.0	6.8	▲2.1	0.3
前年比	1.6	0.3	2.0	▲0.5	0.4	0.7	4.8

出典：北播磨地域の景気動向：兵庫県北播磨県民局（三木金物商工協同組合連合会）

⑩金物業界組合の状況

三木市の金物業界組合の組合員数については、平成28年は、工業組合150社、卸組合86社となっています。工業組合の組合員数は、平成24年から横ばいですが、卸組合は、年々減少しています。



平成29年の品目別の工業組合の組合員数については、鋸、鑿、鉋、鋸、小刀の伝統的な大工道具（三木金物5品目）は、83社で全体の半数を超えております。

三木工業協同組合 品目別 会員数

品目	人数	品目	人数	品目	人数
鋸	27	鉋台	3	金属製品	11
鑿	19	水研	2	鍛造・プレス	6
鉋	6	ゴムネ・溶接	6	メッキ・熱処理	3
鋸	21	機械刃物	2	機械器具工具	8
小刀	10	作業工具	2	プラスチック外	3
木工	10	農園芸工具器具	8	計	147

出典：三木工業協同組合 H29年4月現在

三木金物5品目の伝統工芸士数については、14名となっております。

三木金物 伝統工芸士数

品目	人数
鋸	3
鑿	3
鉋	3
鋸	2
小刀	3
計	14

出典：三木市産業振興部商工振興課

(3) 卸売業の状況

①卸売業事業所数・従業者数・商品販売額の推移

三木市の卸売業については、事業所数、従業者数、商品販売額は減少し、平成19年と比較すると、平成26年の事業所数は69.7%、従業者数は76.4%、商品販売額は68.0%となっております。

また、従業者一人当たりの商品販売額も減少し、平成19年と比較すると、平成26年の従業者一人当たりの商品販売額は89.1%となっております。

三木市 卸売業 事業所数 従業者数 商品販売額 推移

	事業所数	従業者数 (人)	商品販売額 (万円)	商品販売額 (万円)/人
H19	330	2,685	14,891,071	5,546
H24	263	2,077	10,270,303	4,945
H26	230	2,050	10,132,963	4,943

出典: 商業統計調査・経済センサス

兵庫県の卸売業については、事業所数、従業者数は減少し、商品販売額は、平成24年に増加していますが、平成26年には減少しています。平成19年と比較すると、平成26年の事業所数は77.1%、従業者数は73.3%、商品販売額は91.9%となっております。

また、従業者一人当たりの商品販売額は、平成24年に増加していますが、平成26年には減少しています。平成19年と比較すると、平成26年の従業者一人当たりの商品販売額は125.3%となっております。

平成26年の従業者一人当たりの商品販売額について、三木市と兵庫県を比較すると、三木市4,943万円、兵庫県9,070万円で、三木市は兵庫県の0.54倍となっており、三木市は兵庫県の大幅に下回っています。

兵庫県 卸売業 事業所数 従業者数 商品販売額 推移

	事業所数	従業者数 (人)	商品販売額 (万円)	商品販売額 (万円)/人
H19	12,094	107,552	778,195,846	7,236
H24	9,559	84,682	819,937,304	9,683
H26	9,329	78,838	715,065,903	9,070

出典: 商業統計調査・経済センサス

②業種別卸売業事業所数・従業者数・商品販売額

三木市の業種別の多い順に上位3つを挙げますと、下記のとおりとなります。

ア 事業所数

他に分類されない卸売業、産業機械器具卸売業、自動車卸売業

イ 従業者数

他に分類されない卸売業、産業機械器具卸売業、自動車卸売業

ウ 商品販売額

他に分類されない卸売業、産業機械器具卸売業、電気機械器具卸売業

エ 従業者一人当たりの商品販売額

電気機械器具卸売業、産業機械器具卸売業、その他の機械器具卸売業

よって、三木市の卸売業においては、産業機械器具卸売業がすべての項目で上位になっています。また、他に分類されない卸売業については、金物卸売業が多く含まれていると推測されます。

三木市 業種分類別 卸売業 事業所 従業者 商品販売額

業種分類	事業所数	従業者数 (人)	商品販売額 (万円)	商品販売額 (万円)/人
各種商品卸売業	3	24	x	x
繊維品卸売業(衣服, 身の回り品)	1	2	x	x
衣服卸売業	1	4	x	x
身の回り品卸売業	5	14	x	x
農畜産物・水産物卸売業	6	55	130,677	2,376
食料・飲料卸売業	8	63	92,285	1,465
建築材料卸売業	10	107	487,714	4,558
化学製品卸売業	4	56	x	x
石油・鉱物卸売業	-	-	-	-
鉄鋼製品卸売業	9	97	469,378	4,839
非鉄金属卸売業	2	7	x	x
再生資源卸売業	5	32	56,127	1,754
産業機械器具卸売業	29	322	2,516,444	7,815
自動車卸売業	21	166	892,549	5,377
電気機械器具卸売業	8	126	1,262,634	10,021
その他の機械器具卸売業	4	25	140,416	5,617
家具・建具・じゅう器等卸売業	7	61	178,950	2,934
医薬品・化粧品等卸売業	4	7	5,130	733
紙・紙製品卸売業	2	102	x	x
他に分類されない卸売業	101	780	3,359,193	4,307
計	230	2,050	10,132,963	4,943

出典: H26商業統計調査

兵庫県の業種別の多い順に上位3つを挙げますと、下記のとおりとなります。

ア 事業所数

農畜産物・水産物卸売業、他に分類されない卸売業、食料・飲料卸売業

イ 従業者数

農畜産物・水産物卸売業、食料・飲料卸売業、他に分類されない卸売業

ウ 商品販売額

食料・飲料卸売業、農畜産物・水産物卸売業、医薬品・化粧品等卸売業

エ 従業者一人当たりの商品販売額

身の回り品卸売業、石油・鉱物卸売業、医薬品・化粧品等卸売業

よって、兵庫県の卸売業においては、農畜産物・水産物卸売業、食料・飲料卸売業等が上位になっています。

兵庫県 業種分類別 卸売業 事業所 従業者 商品販売額

業種分類	事業所数	従業者数 (人)	商品販売額 (万円)	商品販売額 (万円)/人
各種商品卸売業	38	413	4,497,250	10,889
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	115	719	3,340,900	4,647
衣服卸売業	235	2,371	10,133,305	4,274
身の回り品卸売業	329	3,035	75,336,988	24,823
農畜産物・水産物卸売業	1,172	10,322	95,827,099	9,284
食料・飲料卸売業	1,014	10,313	116,026,915	11,251
建築材料卸売業	914	5,698	38,887,955	6,825
化学製品卸売業	446	3,047	22,521,315	7,391
石油・鉱物卸売業	166	1,329	21,271,368	16,006
鉄鋼製品卸売業	213	1,596	18,333,994	11,487
非鉄金属卸売業	65	324	3,723,576	11,493
再生資源卸売業	253	1,792	15,834,287	8,836
産業機械器具卸売業	979	8,511	56,173,384	6,600
自動車卸売業	510	3,670	22,679,211	6,180
電気機械器具卸売業	435	4,122	47,887,506	11,618
その他の機械器具卸売業	350	2,901	25,902,950	8,929
家具・建具・じゅう器等卸売業	304	2,170	9,512,106	4,383
医薬品・化粧品等卸売業	469	6,353	76,245,184	12,001
紙・紙製品卸売業	158	1,240	5,566,841	4,489
他に分類されない卸売業	1,164	8,912	45,363,769	5,090
計	9,329	78,838	715,065,903	9,070

出典：H26商業統計調査

③金物卸売業事業所数・従業者数・商品販売額の推移

三木市の金物卸売業等については、事業所数、従業者数、商品販売額は減少し、平成19年と比較すると、平成26年の事業所数は61.6%、従業者数は57.0%、平成24年と比較すると、平成26年の商品販売額は82.2%となっております。

また、従業者一人当たりの商品販売額も減少し、平成24年と比較する

と、平成26年の従業者一人当たりの商品販売額は97.1%となっております。

三木市 金物卸売業等 事業所数 従業者数 商品販売額 推移

	事業所数	従業者数 (人)	商品販売額 (万円)	商品販売額 (万円)/人
H19	164	1,369	x	x
H24	109	921	4,084,637	4,435
H26	101	780	3,359,193	4,307

出典：商業統計調査・経済センサス

※金物卸売業等(他に分類されない卸売業：紙・紙製品、金物、肥料・飼料、スポーツ用品・娯楽用品・がん具、ジュエリー製品、代理商・仲介、その他)

兵庫県の金物卸売業については、事業所数、商品販売額は減少し、従業者数は、減少傾向にあります。平成19年と比較すると、平成26年の事業所数は79.0%、従業者数は87.0%、商品販売額は82.2%となっております。

また、従業者一人当たりの商品販売額は、減少傾向にあります。平成19年と比較すると、平成26年の従業者一人当たりの商品販売額は94.4%となっております。

兵庫県 金物卸売業 事業所数 従業者数 商品販売額 推移

	事業所数	従業者数 (人)	商品販売額 (万円)	商品販売額 (万円)/人
H19	305	2,073	9,617,169	4,639
H24	245	2,085	8,730,732	4,187
H26	241	1,804	7,903,268	4,381

出典：商業統計調査・経済センサス

全国の商品物卸売業については、事業所数、従業者数は減少し、商品販売額は、減少傾向にあります。平成19年と比較すると、平成26年の事業所数は93.2%、従業者数は93.5%、商品販売額は95.8%となっております。

また、従業者一人当たりの商品販売額は、横ばいです。平成19年と比較すると、平成26年の従業者一人当たりの商品販売額は102.5%となっております。

平成26年の従業者一人当たりの商品販売額について、三木市と兵庫県、全国を比較すると、三木市4,307万円、兵庫県4,381万円、全国4,856万円、三木市は、兵庫県の0.98倍で、全国の0.89倍となっており、三木市は、兵庫県、全国より下回っています。

国 金物卸売業 事業所数 従業者数 商品販売額 推移

	事業所数	従業者数 (人)	商品販売額 (万円)	商品販売額 (万円)/人
H19	4,244	33,222	157,426,700	4,739
H24	4,102	32,639	160,422,800	4,915
H26	3,955	31,050	150,782,900	4,856

出典: 商業統計調査・経済センサス

(4) 小売業の状況

① 小売業事業所数・従業者数・商品販売額の推移

三木市の小売業については、事業所数、従業者数、商品販売額は減少し、平成19年と比較すると、平成26年の事業所数は68.8%、従業者数は73.0%、商品販売額は88.3%となっております。

一方、従業者一人当たりの商品販売額は増加し、平成19年と比較すると、平成26年の従業者一人当たりの商品販売額は120.9%となっております。

三木市 小売業 事業所数 従業者数 商品販売額 推移

	事業所数	従業者数 (人)	商品販売額 (万円)	商品販売額 (万円)/人
H19	698	5,183	9,041,977	1,745
H24	461	3,543	6,826,291	1,927
H26	480	3,786	7,983,040	2,109

出典: 商業統計調査・経済センサス

兵庫県の小売業については、事業所数、従業者数、商品販売額は減少し、平成19年と比較すると、平成26年の事業所数は65.1%、従業者数は75.7%、商品販売額は90.3%となっております。

一方、従業者一人当たりの商品販売額は増加し、平成19年と比較すると、平成26年の従業者一人当たりの商品販売額は119.4%となっております。

平成26年の従業者一人当たりの商品販売額について、三木市と兵庫県を比較すると、三木市2,109万円、兵庫県2,005万円で、三木市は兵庫県の1.05倍となっており、三木市は兵庫県を上回っています。

兵庫県 小売業 事業所数 従業者数 商品販売額 推移

	事業所数	従業者数 (人)	商品販売額 (万円)	商品販売額 (万円)/人
H19	49,503	326,731	548,730,580	1,679
H24	31,702	224,048	436,116,191	1,947
H26	32,220	247,285	495,727,733	2,005

出典: 商業統計調査・経済センサス

② 業種別小売業事業所数・従業者数・商品販売額・売場面積

三木市の業種別の多い順に上位3つを挙げますと、下記のとおりとなります。

す。

- ア 事業所数
その他の飲食料品小売業、自動車小売業、他に分類されない小売業
- イ 従業者数
その他の飲食料品小売業、各種食料品小売業、他に分類されない小売業
- ウ 商品販売額
自動車小売業、燃料小売業、各種食料品小売業
- エ 売場面積
機械器具小売業、各種食料品小売業、その他の織物・衣服・身の回り品小売業
- オ 従業者一人当たりの商品販売額
燃料小売業、農耕用品小売業、通信販売・訪問販売小売業
- カ 1 m²当たりの商品販売額
燃料小売業、自動車小売業、酒小売業

よって、三木市の小売業においては、食料品小売業、自動車小売業、燃料小売業等が上位になっています。

三木市 小売業 業種分類別 事業所数 従業者数 商品販売額 売場面積

業種分類	事業所数	従業者数 (人)	商品販売額 (万円)	売場面積 (㎡)	商品販売額 (万円)/人	商品販売額 (万円)/(㎡)
百貨店, 総合スーパー	2	249	x	x	x	x
その他の各種商品小売業	-	-	-	-	-	-
呉服・服地・寝具小売業	13	36	35,822	872	995	41
男子服小売業	6	21	37,377	2,250	1,780	17
婦人・子供服小売業	24	120	176,652	5,221	1,472	34
靴・履物小売業	3	17	23,342	973	1,373	24
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	14	102	107,465	8,688	1,054	12
各種食料品小売業	12	489	850,988	8,876	1,740	96
野菜・果実小売業	5	25	10,285	315	411	33
食肉小売業	8	39	35,880	287	920	125
鮮魚小売業	2	5	x	x	x	x
酒小売業	12	47	93,738	708	1,994	132
菓子・パン小売業	29	154	79,680	1,004	517	79
その他の飲食料品小売業	60	615	x	x	x	x
自動車小売業	55	390	1,489,311	1,853	3,819	804
自転車小売業	7	11	2,978	194	271	15
機械器具小売業(自動車, 自転車を除く)	26	210	460,614	9,052	2,193	51
家具・建具・畳小売業	12	54	85,380	5,855	1,581	15
じゅう器小売業	4	13	10,899	754	838	14
医薬品・化粧品小売業	31	193	395,354	5,093	2,048	78
農耕用品小売業	9	49	248,663	2,120	5,075	117
燃料小売業	26	141	901,233	82	6,392	10,991
書籍・文房具小売業	20	214	129,390	1,616	605	80
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	11	26	37,401	999	1,439	37
写真機・時計・眼鏡小売業	20	59	43,593	1,110	739	39
他に分類されない小売業	47	309	x	x	x	x
通信販売・訪問販売小売業	17	167	720,889	-	4,317	-
自動販売機による小売業	1	1	x	-	x	-
その他の無店舗小売業	4	30	x	-	x	-
計	480	3,786	7,983,040	112,596	2,109	71

出典: H26商業統計調査

兵庫県の業種別の多い順に上位3つを挙げますと、下記のとおりとなります。

ア 事業所数

その他の飲食料品小売業、他に分類されない小売業、医薬品・化粧品小売業

イ 従業者数

各種食料品小売業、その他の飲食料品小売業、医薬品・化粧品小売業

ウ 商品販売額

各種食料品小売業、自動車小売業、百貨店・総合スーパー

エ 売場面積

他に分類されない小売業、百貨店・総合スーパー、各種食料品小売業

オ 従業者一人当たりの商品販売額

燃料小売業、通信販売・訪問販売小売業、自動車小売業

カ 1㎡当たりの商品販売額の商品販売額

燃料小売業、自動車小売業、食肉小売業

よって、兵庫県の小売業においては、食料品小売業、医薬品・化粧品小売業、自動車小売業、百貨店・総合スーパー、燃料小売業等が上位になっています。

兵庫県 小売業 業種分類別 事業所数 従業者数 商品販売額 売場面積

業種分類	事業所数	従業者数 (人)	商品販売額 (万円)	売場面積 (㎡)	商品販売額 (万円)/人	商品販売額 (万円)/(㎡)
百貨店, 総合スーパー	73	15,445	52,883,903	806,023	3,424	66
その他の各種商品小売業	49	388	920,115	19,423	2,371	47
呉服・服地・寝具小売業	611	1,875	1,990,003	63,598	1,061	31
男子服小売業	569	2,747	4,628,696	119,762	1,685	39
婦人・子供服小売業	2,491	11,647	20,046,080	324,125	1,721	62
靴・履物小売業	377	1,642	2,746,617	46,171	1,673	59
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	1,359	6,826	8,401,734	234,366	1,231	36
各種食料品小売業	872	38,438	72,438,130	738,835	1,885	98
野菜・果実小売業	515	2,173	2,493,110	34,940	1,147	71
食肉小売業	514	2,593	3,498,658	26,208	1,349	133
鮮魚小売業	397	1,461	1,611,709	19,735	1,103	82
酒小売業	1,396	3,768	5,531,370	81,440	1,468	68
菓子・パン小売業	1,951	11,691	7,124,601	95,502	609	75
その他の飲食料品小売業	3,769	37,833	48,030,611	506,960	1,270	95
自動車小売業	2,187	15,266	55,282,772	129,907	3,621	426
自転車小売業	387	899	766,086	38,502	852	20
機械器具小売業(自動車, 自転車を除く)	1,432	9,297	28,985,818	435,851	3,118	67
家具・建具・畳小売業	680	3,250	5,091,430	208,193	1,567	24
じゅう器小売業	381	1,154	1,300,014	31,650	1,127	41
医薬品・化粧品小売業	2,992	20,248	40,117,569	357,794	1,981	112
農耕用品小売業	367	1,827	4,436,832	59,123	2,428	75
燃料小売業	1,317	8,209	46,386,379	19,547	5,651	2,373
書籍・文房具小売業	1,275	14,659	12,616,972	130,234	861	97
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	721	4,470	7,745,632	170,489	1,733	45
写真機・時計・眼鏡小売業	819	2,993	4,098,924	58,107	1,370	71
他に分類されない小売業	3,644	18,255	27,896,687	840,125	1,528	33
通信販売・訪問販売小売業	756	6,481	24,246,933	—	3,741	—
自動販売機による小売業	146	1,051	2,968,735	—	2,825	—
その他の無店舗小売業	173	699	1,441,613	—	2,062	—
計	32,220	247,285	495,727,733	5,596,610	2,005	89

出典：H26商業統計調査

③業態別小売業事業所数・従業者数・商品販売額・売場面積

三木市の業態別の多い順に上位3つを挙げますと、下記のとおりとなります。

ア 事業所数

専門店、中心店、専門スーパー

イ 従業者数

専門店、専門スーパー、中心店

ウ 商品販売額

専門店、専門スーパー、中心店

エ 売場面積

専門スーパー、専門店、中心店
 オ 従業者一人当たりの商品販売額
 無店舗販売、専門店、広義のドラッグストア
 カ 1㎡当たりの商品販売額
 専門店、コンビニエンスストア、中心店

よって、三木市の小売業においては、専門店、中心店、専門スーパー、無店舗販売等が上位になっています。

三木市 小売業 業態分類別 事業所数 従業者数 商品販売額 売場面積

業態分類	事業所数	従業者数 (人)	商品販売額 (万円)	売場面積 (㎡)	商品販売額 (万円)/人	商品販売額 (万円)/(㎡)
百貨店	-	-	-	-	-	-
総合スーパー	2	249	x	x	x	x
専門スーパー	25	894	1,680,956	41,826	1,880	40
うちホームセンター	5	155	365,415	21,541	2,358	17
コンビニエンスストア	23	332	358,358	2,699	1,079	133
うち終日営業店	20	326	349,662	2,534	1,073	138
広義ドラッグストア	9	162	309,160	7,178	1,908	43
うちドラッグストア	6	65	x	x	x	x
その他のスーパー	22	132	161,918	7,938	1,227	20
うち各種商品取扱店	-	-	-	-	-	-
専門店	252	1,111	2,631,230	18,647	2,368	141
家電大型専門店	3	80	x	x	x	x
中心店	129	669	1,188,496	13,787	1,777	86
その他の小売店	-	-	-	-	-	-
うち各種商品取扱店	-	-	-	-	-	-
無店舗販売	15	157	680,968	-	4,337	-
うち通信・カタログ販売、 インターネット販売	5	113	520,626	-	4,607	-
計	480	3,786	7,983,040	112,596	2,109	71

出典：H26商業統計調査

兵庫県の業態別の多い順に上位3つを挙げますと、下記のとおりとなります。

ア 事業所数
 専門店、中心店、その他のスーパー
 イ 従業者数
 専門店、専門スーパー、中心店
 ウ 商品販売額
 専門店、専門スーパー、中心店
 エ 売場面積
 専門スーパー、専門店、中心店
 オ 従業者一人当たりの商品販売額
 百貨店、家電大型専門店、無店舗販売

カ 1㎡当たりの商品販売額

コンビニエンスストア、専門店、百貨店

よって、兵庫県の小売業においては、専門店、中心店、専門スーパー、百貨店、コンビニエンスストア等が上位になっています。

兵庫県 小売業 業態分類別 事業所数 従業者数 商品販売額 売場面積

業態分類	事業所数	従業者数 (人)	商品販売額 (万円)	売場面積 (㎡)	商品販売額 (万円)/人	商品販売額 (万円)/(㎡)
百貨店	8	2,130	21,871,702	194,679	10,268	112
総合スーパー	65	13,315	31,012,201	611,344	2,329	51
専門スーパー	1,425	55,892	106,832,941	1,791,004	1,911	60
うちホームセンター	181	5,889	13,341,386	505,932	2,265	26
コンビニエンスストア	1,189	19,190	22,170,012	146,648	1,155	151
うち終日営業店	1,039	16,956	19,934,492	130,496	1,176	153
広義ドラッグストア	613	7,697	16,260,590	287,458	2,113	57
うちドラッグストア	555	6,336	13,826,539	234,804	2,182	59
その他のスーパー	1,873	14,734	19,984,569	248,083	1,356	81
うち各種商品取扱店	18	233	707,367	15,006	3,036	47
専門店	18,825	88,776	162,234,766	1,221,713	1,827	133
家電大型専門店	121	3,913	18,298,822	353,597	4,676	52
中心店	7,260	34,616	70,800,561	737,667	2,045	96
その他の小売店	32	160	216,778	4,417	1,355	49
うち各種商品取扱店	31	155	212,748	4,417	1,373	48
無店舗販売	809	6,862	26,044,791	-	3,796	-
うち通信・カタログ販売、 インターネット販売	260	3,742	17,295,269	-	4,622	-
計	32,220	247,285	495,727,733	5,596,610	2,005	89

出典：H26商業統計調査

(5) 商店街の状況

① 商店街空き店舗の推移

三木市の各商店街の商店数、空き店舗数、営業店舗数等の推移については、下記のとおりとなります。

ア ナメラ商店街

商店数は平成23年の50.9%まで減少し、営業店舗数は37.5%まで減少し、空き店舗数、空き店舗率は増加傾向にあります。すべての空き店舗は、住居に使用する等の所有者の諸事情で、貸出不可店舗になっていると推測されるため、実質空き店舗率は0%となっています。

イ 明盛商店街

商店数は横ばいで、営業店舗数は増加し、空き店舗数、空き店舗率は減少傾向にあります。実質空き店舗率は、貸出不可店舗がないため、空き店舗率と同率となっています。

ウ プリンスロード商店街

商店数、営業店舗数は、若干減少し、空き店舗、空き店舗率は横ばいですが、すべての空き店舗は、所有者の諸事情で、貸出不可店舗になっていると推測されるため、実質空き店舗率は0%となっています。

エ 大和名店街

商店数、営業店舗数は、若干減少し、空き店舗数、空き店舗率は、減少傾向にありますが、空き店舗数、空き店舗率は平成28年から増加に転じています。実質空き店舗率は、貸出不可店舗がないため、空き店舗率と同率となっています。

オ サンロード商店街

商店数は増加傾向にあり、営業店舗数は横ばいで、空き店舗数、空き店舗率は増加傾向にあります。また、平成29年から所有者の諸事情で、貸出不可店舗が出てきていると推測されます。

よって、三木市の商店街全体については、商店数、営業店舗数は減少傾向にあり、空き店舗数、空き店舗率、実質空き店舗率は増加傾向にあります。また、商店数は平成23年の90.2%まで減少し、営業店舗数は84.9%となっています。

三木市 商店街別 空き店舗 推移

商店街名	年度	商店数	空き店舗数	営業店舗数	貸出可能店舗数	貸出不可店舗数	空き店舗率	※実質空き店舗率
ナメラ商店街 (三木地区)	H23	53	5	48	0	5	9.4%	0.0%
	H24	34	4	30	0	4	11.8%	0.0%
	H25	33	3	30	0	3	9.1%	0.0%
	H26	33	5	28	0	5	15.2%	0.0%
	H27	33	5	28	0	5	15.2%	0.0%
	H28	31	5	26	0	5	16.1%	0.0%
	H29	27	9	18	0	9	33.3%	0.0%
明盛商店街 (三木地区)	H23	31	11	20	7	4	35.5%	25.9%
	H24	38	11	27	5	6	28.9%	15.6%
	H25	38	11	27	5	6	28.9%	15.6%
	H26	38	8	30	6	2	21.1%	16.7%
	H27	38	8	30	6	2	21.1%	16.7%
	H28	38	8	30	7	1	21.1%	18.9%
	H29	38	6	32	6	0	15.8%	15.8%
プリンスロード商店街 (自由が丘)	H23	12	2	10	1	1	16.7%	9.1%
	H24	10	2	8	0	2	20.0%	0.0%
	H25	10	2	8	0	2	20.0%	0.0%
	H26	10	0	10	0	0	0.0%	0.0%
	H27	10	3	7	1	2	30.0%	12.5%
	H28	10	3	7	2	1	30.0%	22.2%
	H29	10	2	8	0	2	20.0%	0.0%
大和名店街 (緑が丘)	H23	30	5	25	3	2	16.7%	10.7%
	H24	30	5	25	3	2	16.7%	10.7%
	H25	30	4	26	2	2	13.3%	7.1%
	H26	30	3	27	2	1	10.0%	6.9%
	H27	30	1	29	1	0	3.3%	3.3%
	H28	28	2	26	2	0	7.1%	7.1%
	H29	28	4	24	4	0	14.3%	14.3%
サンロード商店街 (緑が丘)	H23	47	4	43	4	0	8.5%	8.5%
	H24	47	5	42	5	0	10.6%	10.6%
	H25	53	4	49	4	0	7.5%	7.5%
	H26	53	2	51	2	0	3.8%	3.8%
	H27	55	8	47	8	0	14.5%	14.5%
	H28	53	10	43	10	0	18.9%	18.9%
	H29	53	11	42	7	4	20.8%	14.3%

出典：三木市商店街連合会

※実質空き店舗率＝貸出可能店舗／営業店舗＋貸出可能店舗

三木市 商店街 空き店舗 推移

	年度	商店数	空き店舗数	営業店舗	貸出可能店舗数	貸出不可店舗数	空き店舗率	※実質空き店舗率
商店街 (全体)	H23	173	27	146	15	12	15.6%	9.3%
	H24	159	27	132	13	14	17.0%	9.0%
	H25	164	24	140	11	13	14.6%	7.3%
	H26	164	18	146	10	8	11.0%	6.4%
	H27	166	25	141	16	9	15.1%	10.2%
	H28	160	28	132	21	7	17.5%	13.7%
	H29	156	32	124	17	15	20.5%	12.1%

出典：三木市商店街連合会

※実質空き店舗率＝貸出可能店舗／営業店舗＋貸出可能店舗

②商店街空き店舗対策事業の推移

三木市の商店街空き店舗対策事業については、平成２３年から新規出

店は15件で、商店街は大和名店街とサンロード商店街が多く、業種は飲食業とサービスが多くなっています。営業中の店舗は11店舗で、閉鎖・移転の店舗は4店舗となっています。

三木市 商店街パワーアップ事業(商店街空き店舗対策事業) 推移

年度	新規出店	商店街名			業種					営業状況	
		プリンス	大和	サンロード	建設	小売	飲食	サービス	介護福祉	営業中	閉鎖・移転
H23	4	1	2	1	0	0	1	2	1	2	2
H24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
H25	2	0	1	1	0	0	1	1	0	2	0
H26	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1
H27	3	0	2	1	0	1	0	2	0	2	1
H28	2	0	1	1	0	0	1	1	0	2	0
H29	3	0	0	3	1	0	2	0	0	3	0
計	15	1	7	7	1	1	6	6	1	11	4

出典: 商店街パワーアップ事業推進委員会

※営業中、閉鎖・移転(H29年12月末現在)

(6) 金融の状況

①業態別金融機関店舗数の推移

三木市の金融機関については、平成25年より地方銀行1店舗、平成27年より農業協同組合1店舗が増え、全体で24店舗となっています。

三木市 金融機関 業態別 店舗数 推移

	都市銀行	地方銀行	第二地方銀行	信用金庫	信用組合	農業協同組合	計
H24	2	2	2	7	1	8	22
H25	2	3	2	7	1	8	23
H26	2	3	2	7	1	8	23
H27	2	3	2	7	1	9	24
H28	2	3	2	7	1	9	24
H29	2	3	2	7	1	9	24

出典: 三木市産業振興部商工振興課

②金融機関預金高の推移

三木市の金融機関預金高については、総額、普通預金、定期預金は増え、当座預金は増加傾向いありますが、積立預金は、減少傾向にあります。

三木市 主要金融機関 種類別 預金高 推移

単位: 百万円(12月31日現在)

	総 額	普 通	定 期	当 座	通 知	積 立	その他
H24	568,288	181,450	349,546	19,442	432	10,154	7,258
H25	587,509	195,294	353,599	20,545	633	10,303	7,093
H26	603,138	202,198	360,399	22,998	1,007	9,826	6,710
H27	609,849	209,856	361,476	22,156	447	8,816	7,088
H28	622,565	220,002	362,249	25,206	766	8,304	6,027

出典: 三木市企画管理部企画調整課(市内主要金融機関)

③金融機関貸付金・現金・小切手等の推移

三木市の金融機関の貸付金については、総額、証書貸付、当座貸越は増加し、手形貸付は減少傾向にあります。また、現金は増加傾向ですが、小切手・手形等は減少しています。

三木市 主要金融機関貸出金・現金・小切手等 推移

単位: 百万円(12月31日現在)

	貸 出 金					現金	小切手 手形等
	総 額	証書貸付	当座貸越	手形貸付	その他		
H24	186,070	155,970	9,035	5,117	15,944	3,244	424
H25	195,967	163,069	10,824	5,345	16,719	3,377	216
H26	201,888	168,909	11,961	4,120	16,898	3,260	27
H27	203,566	169,645	11,652	4,857	17,406	3,204	23
H28	213,352	178,447	12,591	4,657	17,648	3,684	10

出典: 三木市企画管理部企画調整課(市内主要金融機関)

④中小企業融資（制度融資）の推移

三木市の中小企業融資については、リーマンショックによる世界同時不況への緊急経済対策として、平成20年10月に始まった緊急保証制度により、セーフティネット5号の認定件数が大幅に増加し、兵庫県の制度融資（経営円滑化貸付）の利用が増加したため、三木市の制度融資の利用が減少しました。

その後、三木市の制度融資については、平成26年から小規模事業者無担保無保証人資金の利息、信用保証料ともに100%補給する実質ゼロ金利制度を導入したため、市制度融資の利用が大幅に増加しましたが、その後の利用は減少しています。

三木市 中小企業融資(制度融資) 推移

	実行件数				実行総額 (千円)	SN5号 認定件数
	一般	小規模	その他	計		
H19	14	4	0	18	218,000	68
H20	7	3	1	11	98,000	398
H21	3	1	0	4	52,000	443
H22	4	3	0	7	35,700	344
H23	6	1	0	7	55,500	200
H24	9	0	0	9	100,500	110
H25	3	2	0	5	24,000	150
H26	23	102	0	125	933,890	56
H27	30	61	0	91	684,650	61
H28	23	47	1	71	590,000	49
H29	10	53	0	63	521,400	24

出典：三木市産業振興部商工振興課

※SN5号認定：セーフティネット5号認定、業況悪化(売上減)の中小企業を認定する制度

⑤日本政策金融公庫融資の推移

日本政策金融公庫の斡旋件数、斡旋金額、実行件数、実行額は、減少傾向にあります。平成26年以降の減少要因については、三木市の小規模事業者無担保無保証人資金の影響があるのではないかと推測されます。

日本政策金融公庫融資斡旋状況 推移

	斡旋		実行	
	件数	金額(万円)	件数	金額(万円)
H24	44	25,840	39	10,400
H25	29	25,043	25	17,540
H26	22	16,060	16	8,650
H27	30	15,670	24	8,140
H28	17	8,720	17	8,720

出典：三木商工会議所

(7) 税金及び所得の状況

①法人市民税の推移

均等割については、法人数は増加し、調定額については、増加傾向にあります。

法人税割については、法人数は増加しています。一方、調定額については、平成26年に増加に転じましたが、税率の引き下げにより減少しています。

三木市 法人市民税 推移

単位: 法人数、千円

	均等割		法人税割	
	法人数	調定額	法人数	調定額
H24	1,824	218,746	392	602,607
H25	1,822	220,710	400	549,161
H26	1,843	224,499	441	585,721
H27	1,872	223,254	460	529,673
H28	1,895	228,339	482	493,798

※三木市市民ふれあい部税務課・市町村民税課税状況等の調べ

※法人税割税率: H26年10月 14.7%→12.1%改正

②個人市民税の推移

均等割については、人数は、平成27年まで減少していましたが、平成28年に増加に転じているものの、平成24年の数値まで回復していません。一方、調定額については、増加傾向にあります。復興特例加算税(500円)の導入が影響しているものと推測されます。

所得割については、平成27年まで減少していましたが、平成28年に増加に転じているものの、平成24年の数値まで回復していません。一方、調定額については、減少傾向にあります。

三木市 個人市民税 推移

単位: 件数、千円

	均等割		所得割	
	人数	調定額	人数	調定額
H24	38,025	114,408	34,089	3,606,031
H25	37,953	114,003	33,927	3,582,848
H26	37,820	132,205	33,776	3,515,212
H27	37,678	131,793	33,468	3,498,841
H28	38,009	133,448	33,969	3,511,887

※三木市市民ふれあい部税務課・市町村民税課税状況等の調べ

③給与所得・営業所得の推移

給与所得については、人数、所得額は、平成27年に増加に転じていますが、平成24年の数値まで回復していません。一方、一人当たりの所得額は、ほぼ横ばいですが、平成24年の数値まで回復していません。

営業所得については、人数は、平成24年の数値を上回っておりますが、1年周期で増減しております。一方、所得額、一人当たりの所得額は、増加傾向にあります。

三木市 給与所得 営業所得 推移

単位: 人数、千円

	給与所得			営業所得		
	人数	所得額	所得額/人	人数	所得額	所得額/人
H24	26,027	79,919,962	3,071	1,350	4,266,008	3,160
H25	25,756	79,036,459	3,069	1,394	4,484,446	3,217
H26	25,421	77,333,136	3,042	1,421	4,586,273	3,227
H27	25,443	77,876,488	3,061	1,388	4,574,387	3,296
H28	25,704	78,304,353	3,046	1,419	4,658,742	3,283
H29	25,956	79,592,189	3,066	1,398	4,776,927	3,417

※三木市市民ふれあい部税務課・市町村民税課税状況等の調べ

④給与収入の推移

給与収入については、人数は、平成28年に増加に転じていますが、ほぼ横ばいで、平成24年の数値まで回復していません。収入額は、平成27年に増加に転じていますが、ほぼ横ばいで、平成24年の数値まで回復していません。一人当たりの収入額は、1年周期で増減し、ほぼ横ばいですが、平成24年の数値まで回復していません。

三木市 給与収入 推移

単位: 人数、千円

	人数	収入額	収入額/人
H24	27,888	114,955,065	4,122
H25	27,637	113,706,934	4,114
H26	27,422	111,836,556	4,078
H27	27,292	112,470,390	4,121
H28	27,766	113,360,192	4,083
H29	27,884	114,732,277	4,115

※三木市市民ふれあい部税務課・市町村民税課税状況等の調べ

⑤償却資産の推移

償却資産については、納税義務者数、決定額、課税標準額は、すべて増加傾向にあります。積極的に設備投資を行う事業所が、増加していることが推測されます。

三木市 償却資産 推移

単位: 人数、千円

	納税義務者数	決定額	課税標準額
H25	2,434	74,248,578	72,222,722
H26	2,424	76,499,678	74,046,708
H27	2,450	82,536,402	79,484,029
H28	2,491	85,508,660	81,717,492
H29	2,536	90,710,898	87,143,321

※三木市市民ふれあい部税務課「償却資産に関する概要調書」

(8) 中小企業サポートセンターの状況

①業種別相談件数の推移

相談件数については、平成26年開設以降、増加し、平成28年は1,400件を超えています。

業種別の相談割合については、製造業33.2%、サービス業17.3%、小売業14.8%、飲食業11.3%、卸売業7.2%、建設業7.1%、農業2.5%、運輸業0.8%、不動産業0.6%、情報通信業0.4%となっています。

三木市中小企業サポートセンター 業種別 相談件数

単位：件数、%

	農業	建設	製造	卸売	小売	飲食	サービス	運輸	情報通信	不動産	その他	計
H26	30	106	563	114	129	94	180	19		7	52	1,294
H27	19	117	351	100	285	106	279	4		9	51	1,321
H28	42	116	463	107	180	158	247	5	9	3	75	1,405
H29	53	62	507	87	248	282	275	16	13	16	93	1,652
計	144	401	1,884	408	842	640	981	44	22	35	271	5,672
割合	2.5%	7.1%	33.2%	7.2%	14.8%	11.3%	17.3%	0.8%	0.4%	0.6%	4.8%	100.0%

出典：三木市産業振興部商工振興課

②主な支援実績

中小企業サポートセンターの主な支援実績については、以下のとおりとなります。

相談件数については、窓口相談、企業訪問ともに増加しております。金物製造業の相談割合は19.5%、金物卸売業は4.1%となっており、金物業界で23.6%となっております。

- ア 補助金：国・県106件、市161件（採択ベース）
- イ 融資：国・県47件（実行ベース）
- ウ 創業支援
 - 創業セミナー：参加者342人、延べ1,051人
 - 創業実現者：58人
 - 三木商工会議所、吉川町商工会、兵庫県信用組合との連携
- エ 説明会等（補助金）：参加者176人
 - 三木商工会議所、吉川町商工会との連携
- オ 経営革新計画：22件
- カ 経営力向上計画：22件
- キ 成長期待企業：3件
- ク ひょうご新商品調達支援：1件
- ケ 商圏・立地調査：14件
- コ ビジネスマッチング（取引先開拓）：21件
- サ プレスリリース（新聞等メディア掲載）：16件

三木市中小企業サポートセンター 主な支援実績

単位: 件数、人

支援項目	H26	H27	H28	H29	計
窓口相談	500	616	631	790	2,537
企業訪問	794	705	774	862	3,135
計	1,294	1,321	1,405	1,652	5,672
うち 金物製造業	317	234	278	280	1,109
うち 金物卸売業	73	39	70	49	231
計	390	273	348	329	1,340
補助金(国・県等)	18	36	37	15	106
補助金(市)	36	39	46	40	161
融資(国・県等)	11	14	8	14	47
創業セミナー参加者	92	95	85	70	342
創業セミナー参加者(延べ)	306	293	257	195	1,051
創業実現者	10	16	17	15	58
説明会等参加者	76	49	31	20	176
経営革新計画(県)	2	4	8	8	22
経営力向上計画(国)	-	-	15	7	22
成長期待企業(県)			1	2	3
ひょうご新商品調達支援(県)				1	1
商圈・立地調査		5	5	4	14
ビジネスマッチング		3	9	9	21
プレスリリース			3	13	16

出典: 三木市産業振興部商工振興課

③創業実現者数

創業実現者数について、若干増加しています。

業種別でみると、飲食業、サービス業、介護福祉が多く、その業種で約8割を占めています。

男・女の割合については、男55.2%、女44.8%となっています。

事業継続の状況については、営業中55件、移転2件、廃業1件となっています。

三木市中小企業サポートセンター 創業実現者数 推移

単位: 人

	業種別											性別		事業継続		廃業
	建設	製造	卸売	小売	飲食	サービス	介護福祉	情報通信	不動産	その他	計	男	女	営業中	移転	
H26		1			7	1	1				10	6	4	8	2	
H27	1				4	6	4	1			16	8	8	15		1
H28			2	1	5	7	1			1	17	10	7	17		
H29	1			2	5	5			2		15	8	7	15		
合計	2	1	2	3	21	19	6	1	2	1	58	32	26	55	2	1

出典: 三木市産業振興部商工振興課

④全国市町独自の中小企業支援センター開設状況

全国市町独自の中小企業支援センターについては、平成25年以降に、富士市産業支援センター(f-biz)の支援モデルを中心に全国の市町で開設が続いております。

また、三木市については、中小企業診断士による窓口相談と企業訪問を行う独自の支援モデルで、平成26年に開設しています。大分県日田市については、三木市視察の後に、平成28年に三木市独自モデルを導入し、日田市ビジネスサポートセンターを開設しています。

全国市町 独自等 中小企業支援センター 開設状況

市町名等	設立(予定)年		支援法	独自	支援モデル	備考
	～H24	H25～H30				
三木市		○		○	三木市	三木市独自モデル 中小企業診断士による窓口 相談・企業訪問
日田市		○		○	三木市	中小企業診断士による窓口 相談・企業訪問
兵庫県 神戸市	○		○			ひょうご産業活性化センター 神戸市産業振興財団
尼崎市	○			○		
明石市	○			○		
朝来市		○		○		
八尾市	○			○		
門真市	○			○		
福岡市	○			○		
富士市	○			○	富士市	富士市産業支援センター f-biz モデル
熱海市	○			○	富士市	
岡崎市		○		○	富士市	
天草市		○		○	富士市	
関市		○		○	富士市	
裾野市		○		○	富士市	
新上五島町		○		○	富士市	
福山市		○		○	富士市	
大東市		○		○	富士市	
直方市		○		○	富士市	
大村市		○		○	富士市	
邑南町		○		○	富士市	
壱岐市		○		○	富士市	
日向市		○		○	富士市	
木更津市		○		○	富士市	
釧路市		○		○	富士市	
人吉市		○		○	富士市	
大垣市		○		○	富士市	

出典：各市町ホームページ等

※支援法：中小企業支援法に基づく都道府県等支援センター

⑤経営革新計画

経営革新計画の承認件数については、三木市は増加しています。その要因は、三木市中小企業サポートセンターの支援による承認件数の増加が深く影響しています。

また、国は、増加していますが、兵庫県は平成26年をピークに、減少傾向に転じていますが、平成24年から横ばいが続いています。

経営革新計画 承認件数 推移

単位: 件数

	三木市	三木市 センター支援	兵庫県	国
H24	2	0	143	3,276
H25	4	1	169	3,321
H26	4	2	179	3,561
H27	5	4	145	4,107
H28	9	8	154	5,157
H29	8	8	150	4,453
計	32	23	940	23,875

出典: 中小企業庁、兵庫県、三木市産業振興部商工振興課

※センター支援: 三木市中小企業サポートセンターの支援

平成25年 中小企業サポートセンター前身「ビジネスサポート三木」の支援

⑥経営力向上計画

平成28年7月に施行された中小企業経営力強化法に基づく経営力向上計画の認定件数については、三木市が55件で、そのうち22件の4割が三木市中小企業サポートセンターの支援によるものになっています。

また、国は52,214件で、兵庫県は2,718件となっています。

経営力向上計画 認定件数 推移

単位: 件数

	三木市	三木市 センター支援	兵庫県	国
H28	28	15	2,718	52,214
H29	27	7		
計	55	22	2,718	52,214

出典: 中小企業庁、三木市産業振興部商工振興課

※センター支援: 三木市中小企業サポートセンターの支援

⑦先端設備等導入計画

平成30年6月に施行された生産性向上特別措置法に基づく先端設備等導入計画の認定件数については、三木市は45件で、三木市中小企業サポートセンターが計画策定の支援をしています。平成30年6月末に申請受付を開始していますが、国の平成29年度補正「ものづくり・商業・サービス補助金経営力向上支援補助金」の優先採択の要件(加点対象)になっているため、多くの申請があったと推測されます。

先端設備等導入計画 認定件数

単位: 件数

	三木市	三木市 センター支援
H30	45	45
計	45	45

出典: 三木市産業振興部商工振興課

※センター支援: 三木市中小企業サポートセンターの支援

※平成30年11月現在(変更計画認定含む)

(9) 輸出及び輸入の状況

①三木金物製品輸出高の推移

三木金物製品輸出高については、平成21年を底に、増加傾向にあります
が、平成19年の数値まで回復していません。為替レートに影響され、円安
であれば輸出高が増加し、円高であれば輸出高が減少しているように推測さ
れます。

三木金物製品 輸出高 推移

単位: 千円

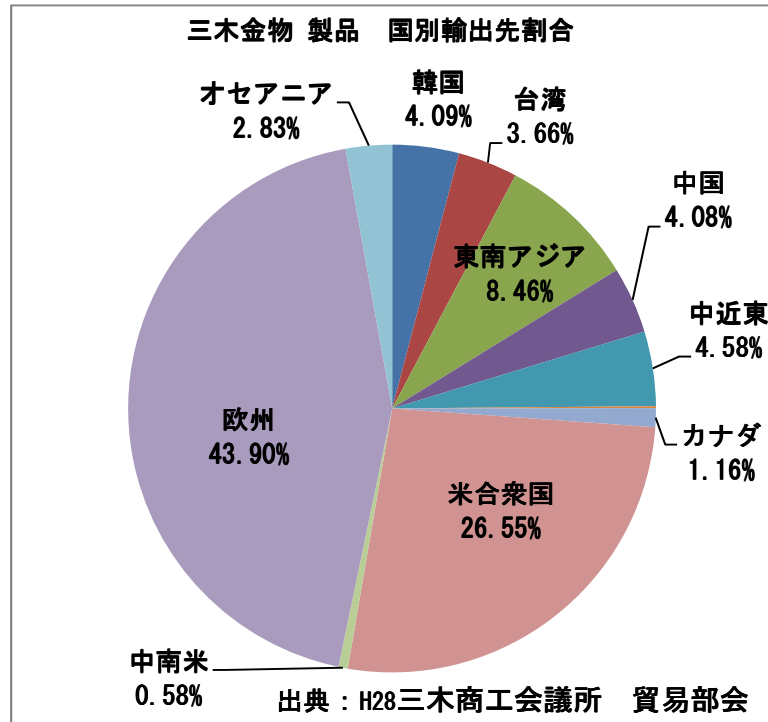
	金額		為替レート (¥/\$)年平均
	金物製品	金物製品 以外含む	
H19	4,979,443	5,895,745	117.78
H20	4,842,553	5,783,158	103.36
H21	3,020,068	3,312,923	93.60
H22	3,706,102	3,860,064	87.75
H23	3,487,591	3,593,596	79.73
H24	3,483,898	3,545,699	79.78
H25	3,660,202	3,728,887	97.68
H26	4,155,048	4,226,841	105.77
H27	4,470,019	4,536,173	121.08
H28	4,298,371	4,394,706	108.77

出典: 三木商工会議所 貿易部会

※円レートは日銀調べ

②三木金物製品の国別輸出先割合

平成28年の三木金物製品の国別輸出先割合については、欧州(ヨーロッ
パ)43.9%、米合衆国(アメリカ)26.55%、東南アジア8.46%、
中近東(インド以西アフリカ)4.58%、韓国4.09%、中国4.08%、
台湾3.66%、オセアニア2.83%、カナダ1.16%、中南米0.5
8%となっています。



③三木金物製品の国別輸出高の推移

三木金物製品の国別輸出高については、ヨーロッパは増加しています。アメリカ、インド以西アフリカ、韓国、中国、台湾、オセアニア、中南米は増加傾向にあります。一方、東南アジア、カナダは減少傾向にあります。

三木金物製品 国別輸出高 推移

単位：千円

	H24	H25	H26	H27	H28
韓国	139,493	174,518	186,471	186,779	175,690
台湾	131,815	126,190	141,788	187,912	157,499
東南アジア	427,495	473,724	514,399	490,193	363,529
中国	155,995	72,284	94,094	128,408	175,447
インド以西アフリカ	116,937	136,386	210,102	223,119	201,334
カナダ	66,663	82,566	69,653	58,961	49,997
アメリカ	858,578	972,814	1,032,175	1,205,528	1,141,331
中南米	19,785	19,753	47,355	36,299	24,868
ヨーロッパ	1,483,333	1,494,293	1,744,509	1,806,506	1,887,109
オセアニア	83,804	107,674	114,502	146,314	121,567
計	3,483,898	3,660,202	4,155,048	4,470,019	4,298,371

出典：三木商工会議所

(注) 東南アジア………ミャンマー・タイ・ベトナム・インドネシア・マレーシア・フィリピン・シンガポール
 インド以西アフリカ………インド・パキスタン・スリランカ・イラン・イラク・トルコ・サウジアラビア・クウェート・
 アラブ・シリア・レバノン・イスラエル等およびアフリカ全土
 オセアニア………オーストラリア・ニュージーランド

④金物製品輸入高の推移

金物製品輸入高については、金物製品については、増減を繰り返しながら、平成19年の数値を若干上回っています。一方、金物製品以外については、増減を繰り返しながら、平成19の数値を大幅に上回っています。為替レートに影響され、円安であれば輸入高が増加し、円高であれば輸入高が減少しているように推測されます。

金物製品 輸入高 推移

単位:千円

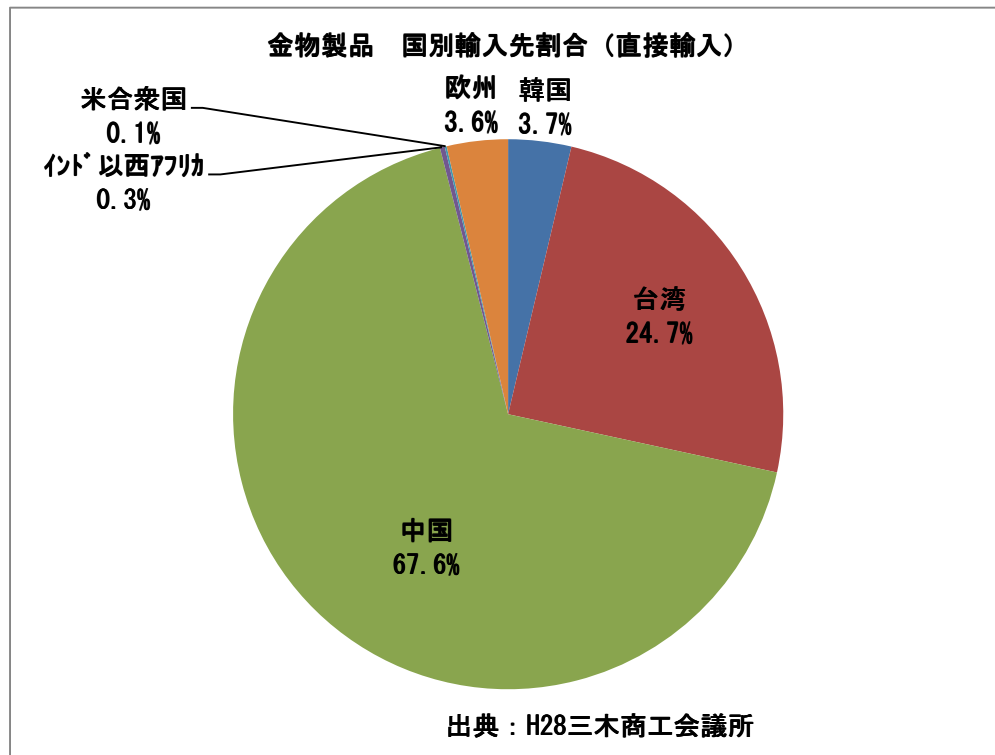
	金額							為替レート (¥/\$) 年平均
	金物製品			金物製品以外			合計	
	直接輸入	間接輸入	計	直接輸入	間接輸入	計		
H19	2,094,795	757,900	2,852,695	1,364,941	255,876	1,620,817	4,473,512	117.78
H20	2,200,435	563,273	2,763,708	1,574,302	165,151	1,739,453	4,503,161	103.36
H21	2,212,513	322,523	2,535,036	943,478	69,500	1,012,978	3,548,014	93.60
H22	2,730,209	101,600	2,831,809	929,408	153,557	1,082,965	3,914,774	87.75
H23	2,348,978	139,480	2,488,458	1,370,793	57,780	1,428,573	3,917,031	79.73
H24	1,831,814	123,746	1,955,560	822,742	484,880	1,307,622	3,263,182	79.78
H25	2,378,647	995,630	3,374,277	1,011,424	981,426	1,992,850	5,367,127	97.68
H26	2,223,009	331,434	2,554,443	1,433,177	522,954	1,956,131	4,510,574	105.77
H27	3,380,094	960,962	4,341,056	1,942,136	592,200	2,534,336	6,875,392	121.08
H28	2,109,490	797,437	2,906,927	1,986,299	683,000	2,669,299	5,576,226	108.77

出典:三木商工会議所

※円レートは日銀調べ

⑤金物製品の国別輸入先割合

金物製品の国別輸入先割合については、中国 67.6%、台湾 24.7%、韓国 3.7%、欧州 (ヨーロッパ) 3.6%、中近東 (インド以西アフリカ) 0.3%、米合衆国 (アメリカ) 0.1%となっています。



⑥金物製品の国別輸入高の推移

平成28年の金物製品の国別輸入高については、中国、台湾、韓国、ヨーロッパは、増減を繰り返しながら、平成24年の数値を上回っています。一方、アメリカは減少し、インド以西アフリカは減少傾向にあり、東南アジア、中南米、オセアニアは輸入高がなくなっています。

金物製品 国別輸入高(直接輸入) 推移

単位: 千円

	H24	H25	H26	H27	H28
韓国	61,661	67,674	79,895	111,097	79,011
台湾	307,443	247,029	620,057	493,759	520,909
東南アジア	28,775	10,000	0	1,866	0
中国	1,307,736	1,970,163	1,409,365	2,628,601	1,425,850
インド以西アフリカ	10,821	628	12,027	7,278	5,968
カナダ	0	0	0	0	0
アメリカ	40,670	32,369	27,381	18,206	1,352
中南米	424	439	6,555	0	0
ヨーロッパ	74,100	50,345	67,729	119,287	76,400
オセアニア	184	0	0	0	0
計	1,831,814	2,378,647	2,223,009	3,380,094	2,109,490

出典: 三木商工会議所

(10) 雇用の状況

①有効求人倍率の推移

有効求人倍率については、国は平成25年に1倍を超え、兵庫県は平成27年に1倍を超えています。また、三木市の管轄区域である西神は、平成28年に1倍となり、平成29年には1.12倍となっています。

有効求人倍率 推移

単位: 倍

	西神	兵庫県	近畿	国
H24	0.58	0.72	—	0.87
H25	0.76	0.86	—	1.07
H26	0.71	0.96	—	1.16
H27	0.85	1.08	1.22	1.31
H28	1.00	1.23	1.36	1.45
H29	1.12	1.38	1.57	1.59

出典: 西神公共職業安定所

※各年度3月末現在

②完全失業率の推移

平成29年の完全失業率については、近畿2.7%、国2.5%であり、どちらも3%を下回っています。

完全失業率 推移

単位: %

	近畿	国
H24	4.9%	4.1%
H25	4.4%	3.5%
H26	3.6%	3.4%
H27	3.7%	3.2%
H28	3.2%	2.8%
H29	2.7%	2.5%

出典: 労働力調査

※各年度3月末現在

③雇用保険被保険者数の推移

三木市の管轄区域である西神の雇用保険被保険者数については、増加しています。

ハローワーク西神管内 雇用保険被保険者数 推移

単位: 人数

	被保険者
H23	38,589
H24	38,818
H25	40,293
H26	41,638
H27	42,472
H28	43,440
H29	45,026

出典: 西神公共職業安定所

※各年度3月末現在

④就業地別（市内・市外）の就業人口数・割合の推移

三木市の就業地別の就業人口数については、市内、市外ともに減少しています。平成27年の就業地別の就業人口割合については、市内55.1%、市外44.9%となっており、平成17年から、ほぼ横ばいになっております。

三木市 就業地別（市内・市外別） 就業人口数・割合 推移

単位: 人、%

就業地分類		H17	H22	H27
市内	自宅	4,804	3,952	3,724
	自宅外	17,590	16,681	15,761
	小計	22,394	20,633	19,485
市外	県内他市町	16,991	15,632	14,649
	県外等	1,081	1,711	1,199
	小計	18,072	17,343	15,848
計		40,466	37,976	35,333
市内割合		55.3%	54.3%	55.1%
市外割合		44.7%	45.7%	44.9%

出典: 国勢調査

⑤労働力人口の推移

三木市の労働力人口については、平成27年は37,393人で、平成17年の87.0%まで減少しています。

この要因は、非労働力人口が横ばいであることから、15歳以上の総数の減少によると推測されます。

三木市 労働力人口 推移

単位:人

単位:人

区分			H17	H22	H27
15歳以上の総数			73,135	70,774	68,142
労働力人口	就業者	第1次産業	1,731	1,191	1,450
		第2次産業	13,214	10,948	10,802
		第3次産業	25,076	23,893	22,791
		分類不能産業	445	1,944	290
		計	40,466	37,976	35,333
	完全失業者		2,493	2,680	2,060
			42,959	40,656	37,393
非労働力人口			29,811	29,041	29,547

出典: 国勢調査

(11) その他の状況

①新設着工数の推移

三木市の新設住宅着工数については、平成23年を底に、増加傾向に転じ、平成19年の数値を上回っています。一方、兵庫県は、増減を繰り返しながら、減少傾向にあり、平成19年の数値を下回っています。

三木市 新設住宅着工数 推移

単位: 戸数

	三木市	兵庫県
H19	568	39,895
H20	462	38,856
H21	479	33,554
H22	379	32,490
H23	259	33,013
H24	365	33,129
H25	483	36,420
H26	307	33,520
H27	441	33,981
H28	578	34,793

出典: 兵庫県住宅政策課

3 現状の分析及び課題の抽出

(1) SWOT分析

三木市内中小企業の現状及び本審議会の意見を踏まえて、SWOT分析(※1)を行いました。

三木市 中小企業のSWOT分析

内部環境(ミクロ環境)	
強み(Strength)	弱み(Weakness)
・中小企業サポートセンターと商工会議所・商工会・金融機関等との連携による中小企業・創業支援体制の充実 ・経営革新計画・経営力向上計画認定の企業の増加(高付加価値化・生産性向上) ・飲食・サービス・介護福祉を中心に創業実現者が出現 ・三木金物ブランドの知名度・伝統 ・規模・業績拡大をしている金物の製造業・卸売業の存在 ・金物業界の輸出・輸入ノウハウ ・三木金物・金属加工を中心とした技術力・特許等知的財産・地場産業集積・広域中小企業群 ・魅力ある特産品(日本一の酒米「山田錦」産地、生食ぶどう) ・魅力ある観光資源(ゴルフ場・温泉施設・スポーツ施設・レジャー施設・歴史文化・自然環境)	・事業所数の減少 ・後継者難による廃業(後継者不足) ・人材獲得難による人手不足(人材不足)の深刻化 ・製造業の従業員一人当たりの付加価値額の減少 ・伝統技術の継承難 ・中小企業と地域内外企業・異業種・産学の連携が不十分 ・中小企業と大企業との連携が不十分 ・IT企業の受入体制の未整備 ・商店街の商店数の減少・空き店舗の増加 ・従来型中小企業の低迷(市内中小企業の二極化) ・地域全体として情報発信力・訴求力が不十分 ・観光資源のPR不足 ・インバウンド需要への対応が不十分
外部環境(マクロ環境)	
機会(Opportunity)	脅威(Threat)
・高品質・高付加価値志向 ・国・県の中小企業・創業施策の充実(設備投資・創業等の補助金・税制・公的融資) ・先端設備等導入計画認定制度の開始(固定資産税軽減・補助金加算対象) ・IT・IoT・AI(人工知能)・ロボットの技術進展 ・市場のグローバル化の進展 ・成長産業分野(医療・ロボット等)の進展 ・インターネット・SNSの普及 ・働き方の多様化・テレワークの進展 ・新たな魅力ある大型レジャー宿泊施設の存在 ・良好な交通アクセス(高速道路網) ・外国人観光客の存在(インバウンド需要)	・人口減少に伴う国内市場の縮小 ・国内企業間との競争の激化 ・海外企業との競争激化(価格競争・技術競争) ・カントリーリスク ・雇用情勢好転による大企業の新卒人材囲い込み ・雇用のミスマッチ ・既存商店街店舗の廃業による住居利用の拡大 ・地域間競争の激化 ・長期的な景気の先行き不透明感

(※1) SWOT分析とは、「強み(Strength)」、「弱み(Weakness)」、「機会(Opportunity)」、「脅威(Threat)」の4つの要因を軸に、内部環境及び外部環境の現状を分析し、とるべき戦略を導き出すための手法です。

(2) クロスSWOT分析

次にクロスSWOT分析を行った。クロスSWOT分析(※2)では、「強み×機会 積極戦略」、「弱み×機会 弱点改善戦略」、「強み×脅威 差別化戦略」、「弱み×脅威 防衛回避・縮小撤退戦略」の4つ戦略別に課題を導き出しました。

三木市 中小企業のクロスSWOT分析

	強み (Strength)	弱み (Weakness)
	・中小企業サポートセンターと商工会議所・商工会・金融機関等との連携による中小企業・創業支援体制の充実 ・経営革新計画・経営力向上計画認定の企業の増加（高付加価値化・生産性向上） ・飲食・サービス・介護福祉を中心に創業実現者が出現 ・三木金物ブランドの知名度・伝統 ・規模・業績拡大をしている金物の製造業・卸売業の存在 ・金物業界の輸出・輸入ノウハウ ・三木金物・金属加工を中心とした技術力・特許等知的財産・地場産業集積・広域中小企業群 ・魅力ある特産品（日本一の酒米「山田錦」産地、生食ぶどう） ・魅力ある観光資源（ゴルフ場・温泉施設・スポーツ施設・レジャー施設・歴史文化・自然環境）	・事業所数の減少 ・後継者難による廃業（後継者不足） ・人材獲得難による人手不足（人材不足）の深刻化 ・製造業の従業員一人当たりの付加価値額の減少 ・伝統技術の継承難 ・中小企業と地域内外企業・異業種・産学の連携が不十分 ・中小企業と大企業との連携が不十分 ・IT企業の受入体制の未整備 ・商店街の商店数の減少・空き店舗の増加 ・従来型中小企業の低迷（市内中小企業の二極化） ・地域全体として情報発信力・訴求力が不十分 ・観光資源のPR不足 ・インバウンド需要への対応が不十分
	機会 (Opportunity)	弱点改善戦略
	・高品質・高付加価値志向 ・国・県の中小企業・創業施策の充実（設備投資・創業等の補助金・税制・公的融資） ・先端設備等導入計画認定制度の開始（固定資産税軽減・補助金加点对象） ・IT・IoT・AI(人工知能)・ロボットの技術進展 ・市場のグローバル化の進展 ・成長産業分野（医療・ロボット等）の進展 ・インターネット・SNSの普及 ・働き方の多様化・テレワークの進展 ・新たな魅力ある大型レジャー宿泊施設の存在 ・良好な交通アクセス（高速道路網） ・外国人観光客の存在（インバウンド需要）	・事業承継への支援強化 ・人材育成への支援強化（生産性向上） ・先端設備導入への支援強化（生産性向上） ・伝統技術継承・若手人材獲得への支援強化 ・伝統技術（匠の技）のデジタル化 ・中小企業と大企業、地域内外企業・異業種・産学の連携の支援 ・IT企業のサテライトオフィス誘致 ・情報発信力・訴求力の強化 ・インバウンド客をターゲットとした情報発信
	脅威 (Threat)	防衛回避・縮小撤退戦略
	・人口減少に伴う国内市場の縮小 ・国内企業間との競争の激化 ・海外企業との競争激化（価格競争・技術競争） ・カントリーリスク ・雇用情勢好転による大企業の新卒人材困い込み ・雇用のミスマッチ ・既存商店街店舗の廃業による住居利用の拡大 ・地域間競争の激化 ・長期的な景気の先行き不透明感	・新規雇用への支援（若年者） ・雇用の安定 ・商店街への支援（空き店舗対策・商店街にぎわいイベント） ・セーフティネット（金融・失業対策）

（※2）クロスSWOT分析とは、「強み(Strength)」、「弱み (Weakness)」、「機会 (Opportunity)」、「脅威(Threat)」の4つの要因をクロスさせて、4つの事象ごとに戦略の方向性を導き出すための手法です。

(3) 課題の抽出

クロスSWOT分析の戦略別の課題は、以下のとおりとなりました。

①積極戦略の課題

- ・経営革新への支援強化（イノベーション）
- ・設備・IT投資への支援強化
- ・創業への支援強化
- ・海外展開への支援強化（ブランド浸透）

②弱点改善戦略の課題

- ・事業承継への支援強化
- ・人材育成への支援強化（生産性向上）
- ・先端設備導入への支援強化（生産性向上）
- ・伝統技術継承・若手人材獲得への支援強化
- ・伝統技術（匠の技）のデジタル化
- ・中小企業と大企業、地域内外企業・異業種・産学の連携の支援
- ・IT企業のサテライトオフィス誘致
- ・情報発信力・訴求力の強化
- ・インバウンド客をターゲットとした情報発信

③差別化戦略の課題

- ・製品開発支援・商品力強化（デザイン・用途・マーケティング）
- ・特許等取得・技術への支援
- ・特産品開発支援（山田錦・農産物・土産物）
- ・観光資源の活用強化

④防衛回避・縮小撤退戦略の課題

- ・新規雇用への支援（若年者）
- ・雇用の安定
- ・商店街への支援（空き店舗対策・商店街にぎわいイベント）
- ・セーフティネット（金融・失業対策）

(4) アクションプランへ反映させる課題の整理

次ぎに導き出した戦略別の課題について、中小企業振興条例の7つの施策ごとに分類し、事業名を設定するとともに、「第2次中小企業振興のためのアクションプラン」に反映させるかどうか、独自性、有効性、タイミング等を考慮して整理しました。

中小企業振興条例の7つの施策と課題・戦略・事業・アクションプラン反映一覧表

番号	施策名	課題	戦略	事業名	アクションプランへの反映
1	経営革新・経営基盤強化・創業の促進	経営革新への支援強化(イノベーション)	積極	経営革新支援事業	○
		先端設備導入への支援強化(生産性向上)	弱点改善	設備投資促進事業	○
		設備・IT投資への支援強化	積極	設備投資促進事業	○
		事業承継への支援強化	弱点改善	事業承継支援事業	○
		中小企業と大企業、地域内外企業・異業種・産学の連携の支援	弱点改善	連携支援事業	○
		製品開発支援・商品力強化(デザイン・用途・マーケティング)	差別化	連携支援事業	○
		創業への支援	積極	起業家支援事業	○
2	新たな産業の創出	特産品開発支援(山田錦・農産物・土産物)	差別化	新産業創出事業	○
		IT企業のサテライトオフィス誘致	弱点改善	新産業創出事業	—
3	技術力・経営力の高度化	特許権等取得・技術への支援	差別化	技術支援事業	○
4	市内経済の循環の促進	商店街への支援(空き店舗対策・商店街にぎわいイベント)	防衛回避・縮小撤退	商店街支援事業	○
5	社会経済情勢の変化への適応円滑化	セーフティネット(金融・失業対策)	防衛回避・縮小撤退	金融対策事業	○
				雇用安定事業	—
6	情報収集・発信の促進	海外展開への支援強化(ブランド浸透)	積極	海外展開支援事業	○
		インバウンド客をターゲットとした情報発信	弱点改善	観光資源活用事業	—
		観光資源の活用強化	差別化	観光資源活用事業	○
		情報発信力・訴求力の強化	弱点改善	情報発信促進事業	○
7	雇用の安定・人材育成	人材育成への支援強化(生産性向上)	弱点改善	人材育成支援事業	○
		伝統技術継承・若手人材獲得への支援強化	弱点改善	技術継承支援事業	○
		伝統技術(匠の技)のデジタル化	弱点改善	技術継承支援事業	—
		新規雇用への支援(若年者)	防衛回避・縮小撤退	雇用安定事業	○
		雇用の安定	防衛回避・縮小撤退	雇用安定事業	○

※第2次中小企業振興のためのアクションプランへ反映「○」、反映見送り「—」としている。

4 第2次中小企業振興のためのアクションプランの策定

「3 現状の分析及び課題の抽出」に基づき、アクションプランを以下のとおり策定しました。

(1) 目的

市内企業の99%以上を占めている中小企業は、本市の地域経済と雇用の主要な担い手として大きな役割を果たしており、中小企業の振興は、本市経済の発展のために重要な課題となっています。

「三木市中小企業振興条例」の目的である、中小企業の振興による地域経済の活性化及び雇用の促進並びに豊かで質の高い市民生活の実現に向け、5年間の「第2次中小企業振興のためのアクションプラン」を策定します。

(2) 期間

平成31(2019)年度から平成35(2023)年度までの5年間

(3) 目標

客観的な統計データに基づき、目標値を設定します。直近の基準年（度・月）の数値を基準値とし、5年後の数値を目標値として設定します。統計データの把握については、最新公表データの数値とします。

目標値の設定

	項 目	基準値	目標値	単位	基準年 (度・月)
1	事業所数（全産業）	3,261	3,300 (現状維持)	件数	H28 速報 経済センサス
2	従業者数（全産業）	34,389	35,000 (現状維持)	人	H28 速報 経済センサス
3	製造品出荷額（製造業）	17,784,100	19,000,000 (6.4%増)	万円	H29 速報 工業統計調査
4	付加価値額（製造業）	6,553,500	7,000,000 (6.8%増)	万円	H29 速報 工業統計調査
5	従業者一人当たりの 付加価値額（製造業）	962	1,020 (6.0%増)	万円	H29 速報 工業統計調査
6	三木金物製品輸出額	458,585	490,000 (6.9%増)	万円	H29 三木金物輸出統計 三木商工会議所
7	商品販売額（卸売業）	10,132,963	10,000,000 (現状維持)	万円	H26 確報 商業統計調査
8	商品販売額（小売業）	7,983,040	8,000,000 (現状維持)	万円	H26 確報 商業統計調査
9	商店街実質空き店舗率 (貸出可能店舗数/商店数 －貸出不可店舗数)	10.6	9.0 (15.0%引 き下げ)	%	H29 商店街空き店舗状況調査 三木市商店街連合会
10	開業率 (新規適用事業所数/前年 適用事業所数)(西神管内)	5.1	5.0 (5.0%以上 維持)	%	H28 雇用保険業務取扱状況 西神公共職業安定所
11	有効求人倍率 (西神管内)	1.12	1.00 (1.00 倍以 上維持)	倍	H30.3 西神公共職業安定所
12	総入込客数（観光）	5,226,782	5,200,000 (現状維持)	人	H29

(4) 中小企業振興のための施策と具体的な取組

市は、目標を達成するため、次に掲げる施策を実施します。

中小企業振興のための 7 つの施策

- ①経営の革新及び経営基盤の強化並びに創業を促進するための施策
- ②新たな産業を創出するための施策
- ③技術力、経営力の高度化を促進するための施策
- ④市内経済の循環を促進するための施策
- ⑤社会経済の変化への適応を円滑化するための施策
- ⑥情報収集及び発信を促進するための施策
- ⑦雇用の安定及び人材を育成するための施策

①経営の革新及び経営基盤の強化並びに創業を促進するための施策

	事業名称及び事業概要	事業計画					備考
		31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	
ア	経営革新支援事業 中小企業の経営革新、経営基盤の強化、創業等を総合的に支援するため、地域支援拠点として、中小企業サポートセンターを運営して、商工会議所、商工会、金融機関等との連携を強化しながら、中小企業診断士（認定経営革新等支援機関）による窓口相談、企業訪問等を行います。						
イ	設備投資促進事業 経営革新（イノベーション）を推進するため、設備・IT等を整備する中小企業を支援するとともに、中小企業サポートセンターと商工会議所、商工会、金融機関等との連携を強化しながら、先端設備等を導入し、生産性の向上を図る中小企業を支援します。						
ウ	事業承継支援事業 経営者の高齢化に伴う廃業を防止するため、中小企業サポートセンターと商工会議所、商工会、金融機関等との連携を強化しながら、中小企業の円滑な事業承継を支援します。						

①経営の革新及び経営基盤の強化並びに創業を促進するための施策

	事業名称及び事業概要	事業計画				備考
		31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
エ	連携支援事業 中小企業と中小企業、大企業、同業種、異業種、大学等とが連携し、新製品（最終製品等）・新技術の開発、販路開拓、成長産業分野への参入、人材育成、共同化等の取組を行う市内の複数の中小企業が主体となるグループを支援します。					
オ	起業家支援事業 市内の多様な世代の創業を実現するため、中小企業サポートセンターと商工会議所、商工会、金融機関等との連携を強化しながら、創業セミナー等の支援をするとともに、起業しやすい環境の整備を支援します。					

②新たな産業を創出するための施策

	事業名称及び事業概要	事業計画					備考
		31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	
ア	新産業創出事業 観光の振興と地域の活性化を図るため、観光協会、商工会議所、商工会等との連携を強化しながら、三木の歴史・文化・先人・地域産品（山田錦）等の地域資源を活用した新たな観光特産品を開発する事業者を支援します。						

③技術力、経営力の高度化を促進するための施策

	事業名称及び事業概要	事業計画					備考
		31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	
ア	技術支援事業 新製品や新技術の開発を促進するため、特許権、実用新案権、意匠権の取得を行おうとする中小企業を支援します。						

④市内経済の循環を促進するための施策

	事業名称及び事業概要	事業計画					備考
		31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	
ア	商店街支援事業 商店街の活性化を図るため、商店街連合会、商工会議所との連携を強化しながら、空き店舗を活用した新規出店、にぎわいづくり、販売促進、先進地視察等を支援します。						

⑤社会経済の変化への適応を円滑化するための施策

	事業名称及び事業概要	事業計画					備考
		31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	
ア	金融対策事業 セーフティネット機能を維持するため、中小企業に対して、低金利の事業資金の融資斡旋等を行うとともに業況の悪化している業種等で経営の安定に支障が生じていると認められる中小企業を支援します。						

⑥情報収集及び発信を促進するための施策

	事業名称及び事業概要	事業計画				備考
		31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
ア	海外展開支援事業 三木金物の海外市場での販路開拓を強化するため、商工会議所と連携しながら、ドイツ国際見本市への出展等を支援するとともに、金物商工協同組合連合会と連携しながら、「みきかなもんプロジェクト」を推進し、新製品開発、市場調査、展示会への出展等の三木金物ブランドの海外展開を支援します。					
イ	情報発信促進事業 地域産業のPRと販路拡大を図るため、金物商工協同組合連合会、工業協同組合、金物卸商協同組合、商工会議所等と連携し、金物まつり等の産業見本市の開催、見本市の出展、金物展示館の出展、金物大学、三木金物ニューハードウェア賞の認定中小企業、金物鷲等を支援します。					
ウ	観光資源活用事業 市内観光資源の魅力を訴求するため、観光協会、商工会議所、商工会等との連携を強化しながら、道の駅、ホースランド、山田錦の館・温泉交流館よかたん、金物資料館等の観光資源を活用して、多様な媒体（メディア）によるPR等の情報発信を強化します。					

⑦雇用の安定及び人材を育成するための施策

	事業名称及び事業概要	事業計画					備考
		31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	
ア	人材育成支援事業 人手不足の状況下で、経営者、従業員が中小企業大学校やポリテクセンターの研修等を活用して、生産性の向上をめざす人材育成を行う中小企業を支援します。						
イ	技術継承支援事業 長年培われた三木金物の伝統技術を保存継承するために、後継者育成、技術継承セミナーの開催、古式鍛錬技術の保存等の技術の継承を支援するとともに、市内小学校で三木金物を活用したふれあい体験事業を行います。						
ウ	雇用安定事業 雇用の安定を図るため、ふるさとハローワークを設置し、求職者への職業相談、職業紹介、求人情報の提供により、雇用のマッチングを促進するとともに、三木商工会議所、公共職業安定所（ハローワーク）等と連携して、求人求職面接会の開催を行います。また、若年者の雇用や奨学金返済支援に積極的な中小企業を支援します。						

5 進行管理

市において毎年度施策を検証し、必要に応じて計画の見直しを行います。
なお、施策の検証に当たっては、適宜、中小企業振興審議会に対し意見を求めるものとします。

(1) 目標値・実績値

目標値に対する実績値は、以下のとおり、最新公表データを把握し、進行管理します。

年度 第2次中小企業振興のためのアクションプラン 目標値・実績値 進行管理表											
期 間：平成31(2019)年度から平成35(2023)年度までの5年間											
	項 目	基準値	目標値	単位	基準年(度・月)	実績値					備考
						H31(2019)	H32(2020)	H33(2021)	H34(2022)	H35(2023)	
1	事業所数(全産業)	3,261	3,300 (現状維持)	件数	H28速報 経済センサス						
2	従業者数(全産業)	34,389	35,000 (現状維持)	人	H28速報 経済センサス						
3	製造品出荷額(製造業)	17,784,100	19,000,000 (6.4%増)	万円	H29速報 工業統計調査						
4	付加価値額(製造業)	6,553,500	7,000,000 (6.8%増)	万円	H29速報 工業統計調査						
5	従業者一人当たりの付加価値額(製造業)	962	1,020 (6.0%増)	万円	H29速報 工業統計調査						
6	三木金物製品輸出額	458,585	490,000 (6.9%増)	万円	H29 三木金物輸出統計 三木商工会議所						
7	商品販売額(卸売業)	10,132,963	10,000,000 (現状維持)	万円	H26確報 商業統計調査						
8	商品販売額(小売業)	7,983,040	8,000,000 (現状維持)	万円	H26確報 商業統計調査						
9	商店街実質空き店舗率 (貸出可能店舗数/商店数－貸出不可店舗数)	10.6	9.0 (15.0%引き下げ)	%	H29 商店街空き店舗状況調査 三木市商店街連合会						
10	開業率 (新規適用事業所数/前年適用事業所数)(西神管内)	5.1	5.0 (5.0%以上維持)	%	H28 雇用保険業務取扱状況 西神公共職業安定所						
11	有効求人倍率 (西神管内)	1.12	1.00 (1.00倍以上維持)	倍	H30.3 西神公共職業安定所						
12	総入込客数(観光)	5,226,782	5,200,000 (現状維持)	人	H29						

(2) 中小企業振興施策の実施状況

年度目標に対する実績状況は、以下のとおり進行管理します。

年度 中小企業振興施策の実施状況

市の施策	第 2 次中小企業振興のためのアクションプラン	
期 間	平成 3 1 (2019) 年度から平成 3 5 (2023) 年度までの 5 年間	

三木市中小企業振興条例第4条に規定する施策						
(1) 経営の革新及び経営基盤の強化並びに創業を促進するための施策						
	事業名称	事業概要	29年度実績 基準値	年度目標	実施状況	備 考
ア	経営革新支援事業	中小企業の経営革新、経営基盤の強化、創業等を総合的に支援するため、地域支援拠点として、中小企業サポートセンターを運営して、商工会議所、商工会、金融機関等との連携を強化しながら、中小企業診断士（認定経営革新等支援機関）による窓口相談、企業訪問等を行います。	窓口相談 790件 企業訪問 862件 計1,652件	相談件数（窓口相談・企業訪問） 1,650件		
			経営革新計画(県)の承認 8件 経営力向上計画(国)の認定 7件 計15件	経営革新計画(県)の承認・経営力向上計画(国)の認定件数 10件		H30年6月末～ 経営力向上計画(国)の認定による固定資産税の優遇措置が先端設備等導入計画(市)の認定に変わっている。
			補助金(国・県・その他)採択 15件	補助金(国・県・その他)採択件数 15件		
			融資(国・県・民間)実行 14件	融資(国・県・民間)実行件数 15件		
イ	設備投資促進事業	経営革新(イノベーション)を推進するため、設備・IT等を整備する中小企業を支援するとともに、中小企業サポートセンターと商工会議所、商工会、金融機関等との連携を強化しながら、先端設備等を導入し、生産性の向上を図る中小企業を支援します。	セミナー・説明会等開催 2回	セミナー・説明会等開催回数 2回		
			中小企業者等設備投資促進事業補助金 37件	中小企業経営革新設備投資促進事業補助件数 25件		H30年度～ 経営革新を行っている中小企業の補助率引き上げによる優遇措置
			—	先端設備等導入計画の認定件数 20件		生産性向上特措法に基づく先端設備等導入計画(市)の制度開始 H30年6月末～3年間
ウ	事業承継支援事業	経営者の高齢化に伴う廃業を防止するため、中小企業サポートセンターと商工会議所、商工会、金融機関等との連携を強化しながら、中小企業の円滑な事業承継を支援します。	—	事業承継計画の策定・特例承継計画(県)の確認件数 3件		特例承継計画(県)の制度開始 H30年4月～5年間
エ	連携支援事業	中小企業と中小企業、大企業、同業種、異業種、大学等とが連携し、新製品(最終製品等)・新技術の開発、販路開拓、成長産業分野への参入、人材育成、共同化等の取組を行う市内の複数の中小企業が主体となるグループを支援します。	—	(仮) 中小企業連携支援事業補助件数 1件		H31年度～ 新規事業として事務局検討
			創業セミナーの開催 5回	創業セミナーの開催回数 5回		
オ	起業家支援事業	市内の多様な世代の創業を実現するため、中小企業サポートセンターと商工会議所、商工会、金融機関等との連携を強化しながら、創業セミナー等の支援をすることともに、起業しやすい環境の整備を支援します。	起業家支援事業補助金 3件	起業家支援事業 補助件数 4件		
			起業家支援利息補給制度申込 8件	起業家支援利息補給制度申込件数 8件		
			創業実現者 15人	創業実現者数 15人		

(2) 新たな産業を創出するための施策					
	事業名称	事業概要	29年度実績 基準値	年度目標	実施状況 備 考
ア	新産業創出事業	観光の振興と地域の活性化を図るため、観光協会、商工会議所、商工会等との連携を強化しながら、三木の歴史・文化・先人・地域産品(山田錦)等の地域資源を活用した新たな観光特産品を開発する事業者を支援します。	観光特産品開発 補助金 0件	観光特産品開発 補助件数 1件	
(3) 技術力、経営力の高度化を促進するための施策					
	事業名称	事業概要	29年度実績	年度目標	備 考
ア	技術支援事業	新製品や新技術の開発を促進するため、特許権、実用新案権、意匠権の取得を行おうとする中小企業を支援します。	中小企業特許権等取得 助成金 11件	中小企業特許権等取得 助成件数 10件	
(4) 市内経済の循環を促進するための施策					
	事業名称	事業概要	29年度実績 基準値	年度目標	備 考
ア	商店街支援事業	商店街の活性化を図るため、商店街連合会、商工会議所との連携を強化しながら、空き店舗を活用した新規出店、にぎわいづくり、販売促進、先進地視察等を支援します。	商店街パワーアップ事業 チャレンジジョブ 3件	商店街パワーアップ事業 チャレンジジョブ件数 3件	
			商店街パワーアップ事業 にぎわい広場 2件	商店街パワーアップ事業 にぎわい広場件数 2件	
			商店街販売促進事業 歳末感謝セール 1回	商店街販売促進事業 歳末感謝セール回数 1回	
			夢ステーション 利用者 45,284人	夢ステーション 利用者数 46,000人	
			商業振興事業視察研修 2回	商業振興事業視察研修回数 2回	
(5) 社会経済情勢の変化への適応を円滑化するための施策					
	事業名称	事業概要	29年度実績 基準値	年度目標	備 考
ア	金融対策事業	セーフティネット機能を維持するため、中小企業に対して、低金利の事業資金の融資斡旋等を行うとともに業況の悪化している業種等で経営の安定に支障が生じていると認められる中小企業を支援します。	中小企業振興資金融資斡旋制度 融資実行 小規模53件 一般10件 計63件	中小企業振興資金融資斡旋制度 融資実行件数 15件	景気動向が好転し改善が見られることから、小規模事業者無担保保証人資金については、利息補給100%→20%、信用保証料補給100%→50%に引き下げたため、利用件数は減少
			中小企業信用保険法に基づくセーフティネット5号の認定 24件	中小企業信用保険法に基づくセーフティネット5号の認定 15件	景気動向が好転し改善が見られることから、利用が減少

(6) 情報収集及び発信を促進するための施策						
	事業名称	事業概要	29年度実績 基準値	年度目標	実施状況	備 考
ア	海外展開支援事業	三木金物の海外市場での販路開拓を強化するため、商工会議所と連携しながら、ドイツ国際見本市への出展等を支援するとともに、金物商工協同組合連合会と連携しながら、「みきかなもんプロジェクト」を推進し、新製品開発、市場調査、展示会への出展等の三木金物ブランドの海外展開を支援します。	ドイツ国際見本市 海外進出 1回(2年に1回) ケルン国際ハードウェアメッセ みきかなもんプロジェクト 海外進出 1回 台湾五金展	海外進出回数 1回		
イ	情報発信促進事業	地域産業のPRと販路拡大を図るため、金物商工協同組合連合会、工業協同組合、金物卸商協同組合、商工会議所等と連携し、金物まつり等の産業見本市の開催、見本市の出展、金物展示館の出展、金物大学、三木金物ニューハードウェア賞の認定中小企業、金物寫等を支援します。	見本市・展示会等開催 3回 金物まつり 金物フェア(金物まつりと同時) 鍛冶でっせ 見本市への出展補助 3件 DIYショー(幕張メッセ) 国際道工具EXPO(幕張メッセ) 東京インターナショナルギフトショー	見本市・展示会等開催回数 3回 見本市への出展補助件数 3件		
ウ	観光資源活用事業	市内観光資源の魅力を訴求するため、観光協会、商工会議所、商工会等との連携を強化しながら、道の駅、ホースランド、山田錦の館・温泉交流館よかたん、金物資料館等の観光資源を活用して、多様な媒体(メディア)によるPR等の情報発信を強化します。	金物展示館 利用者 11,803人 金物大学(金物まつりと同時)開催 1回 三木金物ニューハードウェア賞 認定9点 金物寫展示 2回 金物まつり他 道の駅 利用者 365,449人 ホースランドパーク 利用者 189,460人 山田錦の館 利用者数 436,627人 温泉交流館よかたん 利用者 213,051人 金物資料館 利用者 5,361人 外国語版観光パンフレット 2,000部	金物展示館 利用者数 12,000人 金物大学開催回数 1回 三木金物ニューハードウェア賞認定点数 10点 金物寫展示回数 2回 道の駅 利用者数 373,000人 ホースランドパーク 利用者数 193,000人 山田錦の館 利用者数 445,000人 温泉交流館よかたん 利用者数 217,000人 金物資料館 利用者数 5,500人 外国語版観光パンフレット部数 2,000部		

(7) 雇用の安定及び人材を育成するための施策						
	事業名称	事業概要	29年度実績 基準値	年度目標	実施状況	備 考
ア	人材育成支援事業	人手不足の状況下で、経営者、従業員が中小企業大学校やポリテクセンターの研修等を活用して、生産性の向上をめざす人材育成を行う中小企業を支援します。	中小企業人材育成事業 補助金 3件	中小企業人材育成事業 補助件数 6件		
			三木金物後継者育成事業 親方弟子育成補助金 0件	三木金物後継者育成事業 親方弟子育成 補助件数 1件		
			三木金物後継者育成事業 技術継承セミナー 64回	三木金物後継者育成事業 技術継承セミナー回数 64回		
イ	技術継承支援事業	長年培われた三木金物の伝統技術を保存継承するために、後継者育成、技術継承セミナーの開催、古式鍛錬技術の保存等の技術の継承を支援するとともに、市内小学校で三木金物を活用したふれあい体験事業を行います。	金物古式鍛錬技術保存事業 古式鍛錬 12回	金物古式鍛錬技術保存事業 古式鍛錬回数 12回		
			三木金物ふれあい体験事業 市内小学校 16回	三木金物ふれあい体験事業 市内小学校 16回		
			三木市ふるさとハローワーク 職業紹介成功率(採用/紹介) 22.4%	三木市ふるさとハローワーク 職業紹介成功率(採用/紹介) 23.0%		
ウ	雇用安定事業	雇用の安定を図るため、ふるさとハローワークを設置し、求職者への職業相談、職業紹介、求人情報の提供により、雇用のマッチングを促進するとともに、三木商工会議所、公共職業安定所(ハローワーク)等と連携して、求人求職面接会の開催を行います。また、若年者の雇用や奨学金返済支援に積極的な中小企業を支援します。	求人求職面接会開催 2回	求人求職面接会開催回数 2回		
			若年者雇用促進助成 15人	若年者雇用促進 助成人数 15人		
			中小企業奨学金返済支援制度事業 補助人数 0人	中小企業奨学金返済支援制度事業 補助人数 1人		

6 具体的な施策の提案

次に、具体的な施策を審議会として提案します。

提案Ｎｏ． 1

施策名称	中小企業連携支援事業
条例に規定する施策	(1)経営の革新及び経営基盤の強化並びに創業を促進するための施策
事業名称	連携支援事業
内 容	中小企業と中小企業、大企業、同業種、異業種、大学等とが連携し、新製品（最終製品等）・新技術の開発、販路開拓、成長産業分野への参入、人材育成、共同化等の取組（例：市内で維持が困難になっている製造工程の共同化）に対して、その経費の一部を補助し、市内に本社のある複数の中小企業が主体となるグループを支援する。

提案Ｎｏ． 2

施策名称	情報収集の支援
条例に規定する施策	(6)情報収集及び発信を促進するための施策
事業名称	情報発信促進支援
内 容	インターネットの発達している中で、情報収集については都市部に劣らないのかもしれないが、各種展示会への参加、業者からの提案などについて、一部費用を負担し、情報収集を支援する。

提案Ｎｏ． 3

施策名称	ゴルフ場を中心としたインバウンド需要促進
条例に規定する施策	(6)情報収集及び発信を促進するための施策
事業名称	観光資源活用事業
内 容	多岐に富んだゴルフ場の利用を中心に三木の観光地（三木の刃物の実演や物販）を巡り、宿泊は、大型レジャー宿泊施設等を活用するパッケージプランを作り、旅行会社等を通じ、海外向けに広く広報する。

提案No. 4

施策名称	地域資源活用型「じばさんビル」構想
条例に規定する施策	(2) 新たな産業を創出するための施策 (6) 情報収集及び発信を促進するための施策
事業名称	情報発信促進事業
内 容	「じばさんビル」的な施設構想を核に地域資源を活用し、三木の産業の活性化とコラボを実現させ、三木の魅力を発信する。じばさんビルには、下記の項目を備え、かつ、お土産や新メニューの開発も進める。 1. 金物 (古式鍛錬場、金物展示場、金物神社、DIY 教室等々) ・古式鍛錬場：「かまど」と「ふいご」 村の鍛冶屋 すり鉢状で周りから見易い施設、火を使うので外になるが、屋根やひさしがある場所で行う。 古式鍛錬では、実際の鍛錬を若い方に一から学んでもらい専属として養成する、1日15分の3～5回公演でショーとして運用する。また、ロボットでの、金属加工の実演も行う。 ・金物資料館は、大工道具館のような展示と体験ができるようなコーナーも設置する。 ・DIY 教室等の参加型（常設） ・子供の職業体験コーナー ・インバウンドへの発信 2. 山田錦とコラボ産業の構想 木の樽と道具のコラボ、お土産品開発。 3. ゴルフ振興 スナッグゴルフ等

8 おわりに

平成30年7月から2回に及ぶ「三木市中小企業振興審議会」を開催し、多面的で活発な審議議論を経て、本提言を取りまとめました。審議会委員各位と関係者の皆様に、深く感謝いたします。

そして、本提言が三木市の中小企業の振興と地域経済の発展の一助となることを期待しております。

平成31年 月 日

三木市中小企業振興審議会
会長 佐 竹 隆 幸

資料編

三木市中小企業振興審議会 委員名簿

任期：平成30年7月27日から平成31年2月28日

審議会 役 職	委員氏名	所属・役職	備 考
会 長	佐竹 隆幸	関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科教授	
副会長	鈴木 純	神戸大学大学院 経済学研究科准教授	
	浅野 良一	兵庫教育大学大学院 学校教育研究科教授	
	鶴目 和生	極東開発工業(株) 経営企画部 部長	
	山宮 英紀	古野電気(株) 取締役経営企画部長	任期：平成30年7月27日～
	河崎 俊文	生活協同組合コープこうべ 第4地区本部 本部長	任期：平成30年7月27日～
	小川 賢一	(株)三井住友銀行 公共・金融法人部 部長	
	宮永 淳	三木商工会議所 会頭	任期：平成30年3月1日～
	富田 孝昭	吉川町商工会 会長	任期：平成30年3月1日～

三木市中小企業振興審議会 審議経過

年 月 日	内 容
第1回開催 平成30年7月27日	1 諮問「三木市中小企業の振興策について」 2 議事 (1) 中小企業振興策（アクションプラン）の意見及びクロスSWOT分析の集約について (2) 中小企業振興のための第2次アクションプランの構成（案）について (3) 今後のスケジュールについて
平成30年10月10日	1 第2次中小企業振興のためのアクションプランの素案について 各委員の意見集約
第2回開催 平成30年11月26日	1 議事 (1) 第2次中小企業振興のためのアクションプラン（案）について (2) 今後の三木市中小企業の振興策の答申（案）について (3) 今後のスケジュールについて

三木市中小企業振興条例

(目的)

第1条 この条例は、中小企業が地域の発展に欠かせないものであることを踏まえ、本市における中小企業の振興に関する基本的事項を定めることにより、中小企業の振興に関する施策を総合的に推進し、地域経済の活性化及び雇用の促進を図り、もって豊かで質の高い市民生活を実現することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 中小企業者 中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項各号に掲げるものであって市内に主たる事務所又は事業所を有するものをいう。
- (2) 大企業者 中小企業者以外の事業者であって、市内に事務所又は事業所を有するものをいう。
- (3) 経済団体等 商工会議所、商工会等の経済団体並びに中小企業の振興を図ることを目的とする団体及びその連合会であって、市内に事務所を有するものをいう。
- (4) 市民 市内に住所を有する者又は市内に通勤し、若しくは通学する者をいう。

(基本方針)

第3条 中小企業の振興は、中小企業者の独自の創意工夫と自主的な努力を尊重しつつ、本市の歴史、金物産業が集積するという産業構造の特性を活かすとともに、国、兵庫県その他の機関（以下「国等」という。）との連携を図り、その協力を得ながら、中小企業者、大企業者、経済団体等、市民及び市が一体となって施策を推進するものとする。

(施策)

第4条 市は、前条の基本方針に基づき、実施計画を定め、次に掲げる施策を実施するものとする。

- (1) 経営の革新及び経営基盤の強化並びに創業を促進するための施策
- (2) 新たな産業を創出するための施策
- (3) 技術力、経営力の高度化を促進するための施策
- (4) 市内経済の循環を促進するための施策
- (5) 社会経済情勢の変化への適応を円滑化するための施策
- (6) 情報収集及び発信を促進するための施策
- (7) 雇用の安定及び人材を育成するための施策

(市の責務)

第5条 市は、前条に規定する施策を社会経済情勢の変化に応じて計画的に実施するとともに、次に掲げる措置を講ずるものとする。

- (1) 施策の実施に要する庁内体制の整備及び財政上の措置に努めること。
- (2) 国等との連携を強化するとともに、必要に応じて国等に対し国等の施策の充実及び改善を要請すること。

(中小企業者の努力)

第6条 中小企業者は、自らが地域社会の基盤を形成していることを認識し、地域における雇用の促進、雇用環境の整備及び人材の育成に努めるとともに、地域経済の活性化及び地域社会への貢献に努めるものとする。

(大企業者の努力)

第7条 大企業者は、中小企業と大企業が共に地域社会の発展のために重要な役割を果たしていることを認識するとともに、中小企業者及び経済団体等と連携し、地域経済の活性化及び地域社会への貢献に努めるものとする。

(経済団体等の努力)

第8条 経済団体等は、中小企業者の自主的な努力及び創意工夫を支援するとともに、中小企業の振興のための施策を通じ、地域社会に貢献するよう努めるものとする。

(市民の理解と協力)

第9条 市民は、中小企業の振興が地域経済の活性化及び市民生活の向上に寄与していることを理解し、その健全な発展に協力するよう努めるものとする。

(中小企業振興審議会)

第10条 中小企業の振興に関する施策について、市長の諮問に応じ審議答申し、又は市長に対して建議するため、三木市中小企業振興審議会（以下「審議会」という。）を設置する。

2 審議会は、委員10人以内をもって組織する。

3 委員は、学識経験者、市民、事業者その他市長が適当と認める者のうちから市長が委嘱する。

4 委員の任期は2年とし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。ただし、再任を妨げない。

5 審議会に専門的事項を分掌させるため、部会を置くことができる。

6 前各項に定めるもののほか、会議の組織及び運営に関し、必要な事項は、規則で定める。

附 則

この条例は、平成25年4月1日から施行する。

三木市中小企業振興審議会規則

(趣旨)

第1条 この規則は、三木市中小企業振興条例（平成25年三木市条例第8号。以下「条例」という。）第10条第6項の規定に基づき、三木市中小企業振興審議会（以下「審議会」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(会長及び副会長)

第2条 審議会に、会長及び副会長を置き、それぞれ委員の互選により定める。

2 会長は、会務を総括し、会議を代表する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(審議会の運営)

第3条 審議会は、会長が招集し、その議長となる。

2 審議会は、委員の過半数の出席がなければ会議を開くことができない。

3 審議会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは会長の決するところによる。

4 審議会において、特に必要があるときは、委員以外の者の出席を求め、その説明又は意見を聴くことができる。

(部会)

第4条 審議会は、条例第10条第5項の規定により、専門的事項を分掌させるため、必要に応じ、部会を置くものとする。

2 部会は、会長が指名する委員で組織する。

3 部会に部会長及び副部会長を置き、当該部会に属する委員の中から会長が指名する。

4 部会長は、会務を総括する。

5 副部会長は、部会長に事故あるとき又は部会長が欠けたときは、その職務を代理する。

6 前条の規定は、部会について準用する。

(庶務)

第5条 審議会の庶務は、産業振興部商工振興課において処理する。

(雑則)

第6条 この規則に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、会長が審議会に諮って定める。

附 則

この規則は、平成25年4月1日から施行する。